

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
1	情報発信の充実・強化	より多くの人に分かりやすい情報発信を行うため、知事会見に手話通訳者の配置、会見用機材の充実など記者会見の環境を充実、県広報誌の臨時発行	R2.4.1	R3.3.31	38,225	38,225	県広報誌臨時号発行:5回 知事会見への手話通訳:49回 会見用大型モニター設置:1台	広報誌の臨時号を発行、記者会見への手話通訳導入、会見時に資料が見やすくなったことにより、多くの県民へ新型コロナウイルスに関する情報を効果的に情報発信できた。
2	文化芸術の鑑賞・体験機会の創出支援	新型コロナウイルス感染症により、活動に影響を受けている芸術家及び文化団体の活動を支援することにより、県民が芸術文化に触れる機会を確保 ① 県民会館コンサート、美術作家交流展 ② 県域文化団体等への支援 ③ 芸術文化施設ロビーコンサート ④ 県内芸術家リサイクル事業 ⑤ 芸術文化活動機会促進動画配信事業 ⑥ ひょうごアーティスト動画配信事業 ⑦ 県民芸術劇場動画配信事業 ⑧ 県域文化団体感染症予防対策事業	R2.4.1	R3.3.31	87,876	87,876	①若手アーティストに発表の機会を提供 県民会館コンサート:19回 ②県域文化団体が実施する活動を支援:21事業 ③会場を従来の県民会館から県内の芸術文化施設等に拡大し開催:16回 ④新進芸術家の開催する入場料無料のリサイクルを支援:19回 ⑤動画等により活動発表を行うために要する経費の一部を補助助成件数:50件 ⑥県内中かりのアーティストが出演・作成した動画を配信:109件 ⑦登録団体のPR動画を作成し配信:76件 ⑧感染症対策補助金を給付。非接触温度計やマスク、消毒液等の購入費用に活用:10団体	感染防止対策を講じながら、芸術家・団体が活動成果を発表し、県民が気軽に芸術文化に触れる機会を提供することができた。
3	備蓄用マスクの整備	新型コロナウイルス感染症に対する平時の事前準備として、避難所等で必要となるマスクを備蓄	R2.6.12	R3.3.31	29,920	29,920	不織布マスクを備蓄:100万枚	避難所での感染防止対策として、感染対策資材を備蓄することで、避難者の感染拡大防止に寄与した。
4	ひょうご緊急雇用対策プログラムの実施	ひょうご緊急雇用対策事務員として会計年度任用職員を採用し、新型コロナウイルス感染症により内定を取り消された者又は会社都合により雇用を打ち切られた者に対する雇用を維持	R2.5.1	R3.3.31	76,155	76,155	会計年度任用職員採用:38人	新型コロナウイルス感染症の影響による失業者等の雇用確保に寄与した。
5	Welcome to Hyogoキャンペーン事業	県内の観光需要喚起のため「Welcome to Hyogoキャンペーン」を展開 ① 特産品販売店でのおみやげ購入券付販売への支援 ② 「Go To Travel」における県内旅行商品の造成促進旅行エージェント向けファムトリップを実施し、おみやげ券等と組み合わせる県内旅行商品の造成を促進 ③ ひょうご「安全宣言」PR事業 国内路線就航都市を中心に、メディア、旅行事業者等に兵庫の安全性及び旅の魅力をPR	R2.6.1	R3.3.31	560,327	560,327	①4市町に対し補助 ②JATA、ANTA加盟の旅行エージェントを対象に、県内各地で年3回のファムトリップを実施 ③青森、鹿児島、茨城の3県を訪問	①プレミアムおみやげ券等の発行により、店舗の売り上げ向上による事業者の経営継続に寄与した。 ②県内旅行商品の造成販売を促進に寄与した。 ③訪問先にコロナ対策マニュアルを配布し感染防止の徹底をアピール、相互誘客に向けた連携の提案及び関係機関と連携したメディア、HP、SNSを活用した情報発信等により、旅行商品化の促進、観光市場の活性化に寄与した。
6	商店街お買い物券・ポイントシール事業	商店街等が取り組む期間限定のプレミアム付商品券の発行やポイントシール事業を支援	R2.4.24	R4.3.31	837,676	837,676	30市町、96団体、280商店街実施	商店街でのお買い物券を促進することで、コロナ禍で消費が低迷する商店街店舗の経営継続が図れた。
7	県産農産物等ECサイト活用販売支援事業	兵庫県認証食品の認知度向上及び販路拡大のため、県産農産物等のECサイトへの出店支援とあわせて、PRキャンペーンを実施	R2.4.24	R3.3.31	10,000	10,000	・兵庫県認証食品の生産者や加工者19事業者に対し、ECサイトへの出店開始や取組強化を支援 ・県内の認証食品販売店448店の協力のもと、令和2年12月21日～令和3年2月22日に兵庫県認証食品キャンペーン(認証シール3枚1口で応募し、抽選で認証食品を500名にプレゼント)を開催	・ECサイトで販売することにより、飲食店や給食センターなどへの販売の減少が懸念される認証食品の販路拡大に寄与した。 ・5233口の応募があり、兵庫県認証食品の認知度向上や消費拡大に寄与した。
8	兵庫県産農産物販売促進事業	県産農産物の需要喚起・販売促進等のプロモーション(野菜・果樹・果樹・グルメフェア、料理教室の開催等、花き:展示イベント、献血ルーム等におけるカーネーションの花東配布等、酒米:試飲会イベントの開催等)を実施	R2.4.27	R3.3.31	12,000	12,000	(酒米) ・酒米・日本酒を巡るオンラインツアー実施:2回 ・他のブランド品と連携したキャンペーンを実施:2回 ・ウェブによる酒米セミナーを実施:5回 (野菜) ・旬をむかえる県産野菜等のPRのためのラジオ放送:5回 ・県産野菜を使用する飲食店への来客促進のためのキャンペーン:1回 ・県産野菜の知名度向上のためのキャンペーン:1回 ・県産野菜の消費促進のための百貨店等でのフェア開催:5回 (花き) 展示イベントの実施:6回 フラワーアレンジメント教室等の開催:6回 献血ルーム等における花き配布:7回	(酒米) 酒米の需要喚起・消費拡大に繋がった。 (野菜) 県産野菜の知名度向上、販売機会の増加により、県産野菜の売上増加・生産者の事業継続に寄与した。 (花き) イベント等で県産花きを使用することにより生産者の所得の維持に繋がるとともに、花きの需要喚起に寄与した。
9	県産ブランド牛肉消費拡大事業	県産ブランド牛肉の消費拡大を促進するため、家庭内消費への誘導や購買キャンペーンを展開	R2.6.16	R3.1.18	74,054	74,054	ビーフ1,000円券を5,000円購入毎に配布:74,054枚	ビーフ1,000円券の配布により、店舗の売り上げ向上による事業者の経営継続に寄与した。
10	美しい村づくり・豊かな海づくり資金の拡充	農業者及び水産加工業者等の資金繰りを利子補給により支援	R2.4.24	R3.2.26	166	166	利子補給先件数:5件(対象者123件)、実施回数:4回(6月・12月)	売上減少などにより資金繰りが困難となった農業者等の融資に対して利子補給を行うことにより、事業継続に寄与した。
11	SNS悩み相談窓口の強化	小・中学校等の臨時休業に伴い、心理的ストレスを抱えている児童生徒の心のケアに対応するため、SNS相談窓口の平日相談時間を拡充	R2.4.8	R2.8.31	4,000	4,000	新型コロナウイルス感染症対策による学校園の一斉臨時休業への対応のためSNSの相談窓口相談時間を拡充 ①期間:4/8～5/31、7/27～8/31 ②拡充時間:12:00～17:00(5時間)	相談時間の拡充により、児童生徒の心のケアに寄与した。
12	県立美術館・博物館ミュージアムスタンプラリー	芸術、歴史、自然科学等への興味・関心を一層高めるため、県立美術館、博物館等が連携して県内外からの来館を促進(広報宣伝、記念グッズ作成等)	R2.10.1	R3.2.14	2,000	2,000	美術館・博物館等9館でスタンプラリーを実施 ①期間:令和2年10月1日～令和3年2月14日 ②商品:3館達成 招待券1枚(～R3.8) 4館達成 招待券1枚 5館達成 招待券2枚、施設オリジナルグッズ賞品の抽選(30名分)	3館以上の達成者が628名となり、緊急事態宣言や蔓延防止措置対象地域等により落ち込んだ来館数の来館促進に寄与した。
13	県立美術館・博物館等PR事業	休館が続く中、芸術、歴史自然科学等への興味・関心を高めるとともに、海外からの利用者を取り込むため、各施設のPR動画作成・配信、県内アーティストの活動動画の作成・配信、多言語で施設や収蔵品の音声ガイドが利用できる専用アプリ等の製作	R2.6.1	R3.3.31	14,034	14,034	・芸術文化施設5施設において、施設PR動画を作成し、YouTubeやHPで配信 学芸員による美術館の紹介動画 劇団員による劇団探検ツアー動画 等 ・県立美術館 常設展示、屋外彫刻等のガイドアプリの作成 県立図書館 HPをリニューアルし、古地図を掲載 人と自然の博物館 PR動画:3本 コウノトリの郷公園 PR動画:1本、園内案内のガイドアプリの作成 歴史博物館 PR動画:5本 考古博物館 PR動画:3本、常設展示の音声ガイドの作成	・動画で芸術文化施設の魅力発信を行うことにより、来館せずとも芸術を楽しむことができ、芸術文化への興味・関心を高めることにつながった。 ・緊急事態宣言や蔓延防止措置対象地域等により落ち込んだ来館者数について、各施設の特色をPR動画等で紹介することにより、今後の来館促進に寄与した。
14	県立芸術・文化施設映像配信事業	外出自粛が続く中、外出することなく芸術、歴史、自然科学等に触れることができる機会を作るため、芸術・文化施設で実施する各種講座のオンライン配信を実施	R2.4.1	R3.3.31	1,000	1,000	・高齢者大学(いなみ野学園、阪神シニアカレッジ)に機器を導入しオンライン配信を実施 動画収録用ビデオカメラ:1台、動画編集用パソコン:1台 高齢者向け講座等のオンライン配信用動画の収録、編集を実施し、R2.6からオンライン配信を開始 ・以下の講座等の動画配信を行った。 県立美術館 館内コンサート等:16本 県立図書館 講座等:30本 人と自然の博物館 セミナー:12本 コウノトリの郷公園 給餌の様子等:5本 歴史博物館 学芸員による展示解説等:9本 考古博物館 古代米の田植え等:5本	・外出自粛期間及び外出に不安を抱える期間でも高齢者等が自宅に居ながらにして学べる機会を提供し、生きがいづくりや学習意欲の継続、向上に寄与した。 ・各施設の講座等の配信により、来館せずとも自宅においても、芸術、歴史、自然科学等に触れることができ、県民の教育に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
						うち交付金額		
15	野菜価格安定対策事業	外食等の需要減少や市場入荷の増加による野菜価格の下落に対応するため、市場価格が一定基準を下回った場合の差額補てんに充てる資金の造成を実施	R2.11.16	R3.3.31	244,850	244,850	外食店の休業や学校給食の中止等による需要減により価格が下落したため補てん金を交付。 国指定9品目 県指定11品目	造成した資金を市場価格が一定基準を下回った場合の差額補填に充てることにより、野菜作農家の経営の安定と、安定的な生産出荷を推進した。
16	県民利便施設等における感染症防止対策事業	県民利便施設等における感染症防止策として、サーモグラフィ、非接触型体温計等を整備	R2.4.1	R3.3.31	37,411	22,548	県民利便施設を管理する9団体が17施設において、サーモグラフィ32台、非接触型体温計74個等を設置	適切な感染症対策講じることで、施設利用者の安心、安全の確保につながった。
					7,465	7,465	総合衛生学院や兵庫県こころのケアセンター等にサーモグラフィ18台、非接触型体温計36台等を設置	会館入口にサーモグラフィや非接触型体温計を設置することにより、会館利用者の感染拡大防止につながった。
					5,151	5,151	中央労働センター等15施設において、サーモグラフィ15台、非接触型体温計18個を設置	サーモグラフィ等を整備することで、来訪者の発熱の有無を迅速に確認することができ、感染拡大防止につながった。
					6,989	6,989	農業大学校等18施設において非接触体温計16個、サーモグラフィを5台設置	サーモグラフィの設置や非接触体温計の利用により、安心出来る施設利用の推進に寄与した。
					7,704	7,704	コウノトリ但馬空港や舞子公園等20施設にサーモグラフィ34台、非接触型体温計72個、サーモカメラ3台を設置	コウノトリ但馬空港のターミナルビルや公園施設にサーモグラフィ等を設置することにより、航空機搭乗者や施設利用者の感染拡大防止・安全な業務運営に寄与した。
					5,000	5,000	・義務教育:2施設 サーモグラフィ:3台、非接触型体温計購入:19本 県立健康増進施設9施設 サーモグラフィ14台、非接触型体温計:36個、顔認証サーモカメラ等:11台	十分な感染防止対策をすることにより、安心安全な施設の利用促進に寄与した。
17	緊急学習支援事業	県立高校、特別支援学校に授業動画の配信、学習課題の配信、生徒の体調管理、習熟度・成績管理等が可能な学習支援アプリを導入	R2.4.1	R3.3.31	5,000	309,688	県立学校に学習支援アプリを導入:144校	臨時休業期間中、学習に著しい遅れが生じないよう、学習の継続や再開後を見据えた学校と児童生徒の関係継続に寄与した。
18	地域企業再起支援事業(かんばるお店お応援事業)	売上が減少している飲食店、宿泊施設、小売店等によるテイクアウトや新商品開発などの新たな事業展開を促進	R2.4.24	R3.2.28	480,066	480,066	支給件数:4,728件 申請受付期間:R2.5.12~R2.6.10	飲食店、宿泊施設、小売店の新たな事業展開を支援することにより、コロナ禍での経営継続を図れた。
19	タクシー事業者向け観光受入環境整備事業	タクシーの観光利用やインバウンド対応を促進し、国内外観光客の周遊性・満足度を向上	R2.4.24	R3.2.28	148,096	148,096	タクシー事業者協同組合、グループ等のタクシー984台にマルチキャッシュレス決済機器等の導入を支援	タクシーにおける新型コロナウイルスの感染拡大防止対策、及びタクシーの観光利用やインバウンド対応を促進した。
20	休業要請事業者経営継続支援事業	休業要請等に応じた中小法人・個人事業主の事業継続を支援(中小法人・個人事業主への支援金、事務局運営費)	R2.4.24	R3.3.31	10,367,261	6,978,444	支給件数:43,605件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
21	複合災害に備えた避難所の体制強化	避難所の感染症対策として、県または市町が実施する避難所で必要となる換気設備整備	R2.6.15	R3.3.31	310,196	310,196	避難所となる小・中学校等136校と県立学校130校、計266校の体育館に有圧換気扇を設置	多くの避難者を収容する体育館等の換気を良くすることで、避難者の感染拡大防止に寄与した。
22	スマート兵庫基盤整備事業	ICTの恩恵を最大限享受できるデジタル社会を推進するため情報通信ネットワーク基盤を整備 ① テレワーク環境の整備 リモートワークシステムの構築(機器整備、システム作成等)対象:県、市町、中小企業等 ② 県庁のモバイルワーク環境の整備 ③ 兵庫情報ハイウェイの増強 通信量増大への対応のためのシステム構築、運用 ④ 県主体による超高速通信基盤の整備 ローカル5G基地局整備(県工業技術センター、市町) ⑤ 5Gを活用した実証実験(スポーツ施設、県立大学等) ⑥ へーパールス・ストークスの推進(ディスプレイ、へーパールス会議システムの整備) ⑦ テレビ会議システムの機能拡充	R2.4.1	R3.3.31	2,351,524	2,351,524	・県・市町・中小企業等への在宅勤務システム「テレワーク兵庫」を構築 ・職場タブレット、モバイルパソコンを整備:1,000台 ・県・市町職員、中小企業など最大9万人がテレワークを利用可能となった。 ・自席外で業務を迅速・効果的に執行できるようになった。 ・県庁WANや教育情報ネットワーク等で活用するとともに、企業へ回線提供するなど企業誘致につながった。 ・パソコンやタブレットを活用し、資料の画面共有やタッチペンによるメモ入力機能を提供することでペーパーレス・ストークスにつながった。 ・会議出席に要する移動時間の削減など会議運営の効率化につながった。 ・5G等の次世代通信技術を活用した実証実験の一環として、スマートフォン活用による人の密度測定システムの研究開発を継続実施中。(令和2年度より2か年事業)	コロナウイルス感染防止対策として各システム等の構築により出勤者の7割削減を実施することができ、テレビ会議システム等を活用し、感染防止対策の徹底を図ることにつながった。
23	入院医療機関への支援	入院患者を受け入れた医療機関、新型コロナウイルス感染症疑似症患者の入院治療を行う医療機関に対して運営経費を支援	R2.4.1	R3.3.31	1,655,370	1,655,370	66団体に補助	新型コロナウイルス感染症患者及び疑似症患者の入院受入れに伴う医療機関の運営費の一部を支援することにより、入院治療を行うことのできる医療機関の確保に寄与した。
24	重点医療機関等入院病床の確保(空床補償)	入院病床を確保するため、一般医療機関のその他病床について、空床確保経費を支援	R2.4.1	R3.3.31	506,916	506,916	7医療機関(重点医療機関及び協力医療機関を除く)に対して、単価を上乗せして空床補償を実施	重点・協力の要件に当てはまらない医療機関でも患者受入の協力を得られた。
25	臨時外来の設置	臨時外来設置にかかる運営費、研修費を支援	R2.4.1	R3.3.31	30,000	30,000	13医療機関において、時間外若しくは休日にPCR検査が必要な患者を受け入れる体制経費を支援	時間外若しくは休日における検査体制の構築に資した。
26	血清疫学調査の実施	神戸大学と連携し、感染拡大予想地域・規模・収束に要する期間等を分析するため、抗体保有者の調査・研究を実施	R2.4.1	R3.3.31	135,000	135,000	神戸大学及び兵庫県病院局の共同研究に対して、兵庫県病院局に補助を実施	新型コロナウイルスに対する標準的な予防策の有用性が示された。
27	新型コロナウイルス感染症拡大防止のための県政の情報発信強化	緊急事態宣言解除後においても、感染症拡大防止等の情報を県民により適切に伝える必要があることから、情報発信を充実(広報車による情報発信、ポスター作成等)	R2.5.1	R3.3.31	32,341	32,341	自動車による啓発(適宜)、ポスターの掲示(16駅、県立施設等81箇所)を実施	自動車を活用した呼びかけ、感染症拡大防止ポスターの駅構内等への掲示を行い、新型コロナウイルス感染症感染拡大への注意を促すことができた。
28	新型コロナウイルス感染症に関連する人権啓発強化事業	感染者・濃厚接触者、医療従事者等に対する誤解や偏見に基づく誹謗中傷・差別的な扱いが社会問題化している状況を踏まえ、人権啓発の取組を強化(新聞広告掲載、インターネット・モニタリング)	R2.6.17	R3.3.31	2,000	2,000	・モニタリングの検索ワードにコロナ関連を追加しネット監視を実施 ・新聞広告1回、街頭大型ビジョンでの啓発動画を放映(8月1日~31日)	啓発強化によりコロナ差別の抑止に寄与した。
29	クラスター発生施設等感染リスクのある廃棄物処理方針の策定	今回の新型コロナウイルス対策で明らかになった課題・教訓等を検証し、第2波発生に備え、感染リスクのある廃棄物処理方針の策定(専門家委員会の開催、ガイドラインの作成・配布)	R2.8.1	R3.2.26	41	41	ガイドライン(A422ページ)を500部作成し、県民局及び県内市町・一部事務組合に配布	ガイドラインを作成・周知することで国民生活等の安定確保に不可欠な廃棄物処理業務を円滑に推進することに寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	実施状況		効果
							うち交付金額	
30	新型コロナウイルス感染症の相談業務等に従事する者への対応	新型コロナウイルス感染症への対応業務に従事する外部人材や会計年度任用職員に対し、知事感謝状等を贈呈	R2.7.1	R3.3.31	5,362	5,362	感染者への直接対応や電話対応等、心身への負担が大きいと認められる業務に従事した外部人材や会計年度任用職員計1,134名に知事感謝状等を贈呈	感謝状を贈呈することで、従事者の労をねぎらい、コロナ対応業務の推進に寄与した。
31	病院内保育所の学童保育の受入支援事業	小学校の臨時休校に伴い、病院内保育所において臨時・追加的に学童保育を実施した病院に対し、国庫補助制度への県単独での上乗せ支援を実施(人員の追加配置に必要な経費)	R2.4.1	R3.3.31	5,271	5,271	20医療機関(うち3医療機関については、国庫補助事業期間延長にともなう追加申請)に補助	新型コロナウイルス感染症による小学校の臨時休校に伴い、病院内保育所等で臨時・追加的に実施する学童保育により、必要とされる医療サービスが地域で適切な提供を可能とした。 当該支援制度により、臨時・追加的に実施した医療機関の経済的負担のさらなる軽減を図ることができた。
32	「みて・学ぼう!ひょうごっ子広場」制作事業(1)	新型コロナウイルス感染症に伴う臨時休業延長による子どもの学習面等の不安を和らげるため、(株)サンテレビと連携して、広く子ども達が視聴できるテレビ放送を活用した番組を作成	R2.5.7	R2.5.29	3,000	3,000	臨時休業中の子どもの学習面等の不安を和らげるため、株式会社サンテレビジョンと連携した番組を作成・放送 対象:幼稚園児 内容:家庭における生活面での指導、自学学習の仕方等 放送日:R2.5.18~5.20	臨時休業に伴う子どもの学習面等の不安を和らげることにつながった。
33	「みて・学ぼう!ひょうごっ子広場」制作事業(2)	学校再開後の子どもの学習支援のために、全国学力調査の分析を基に、学習面でつまづきやすいポイントを解説した学習支援番組を(株)サンテレビと連携して作成	R2.7.3	R2.9.27	7,000	7,000	全国学力・学習状況調査等の分析を基に学習面でつまづきやすいポイントを開設した学習支援番組を株式会社サンテレビジョンと連携して作成・放映 対象:小学校6年生、中学校3年生 内容:つまづきポイントの解説 放送日:R2.7.25~8.30、9/5~9/27	子どものつまづきやすいポイントについて解説することにより、子どもたちの学習支援に寄与した。
34	学校給食休止対応事業	4/7に決定した県立学校の臨時休業に伴い、キャンセルした4月分の学校給食用食材にかかる違約金の給食事業者等に対する支払	R2.6.18	R2.10.29	2,015	2,015	パン委託製造業者及び牛乳納品業者等(6事業者)に対して、既に発注されていた食材にかかる違約金を支払:16事業者	長期の学校臨時休業により影響を受けた学校給食関係事業者に違約金を支払うことにより、学校再開後も安定的な食材調達を行うための体制を維持し、円滑な学校給食の実施が図られた。
35	学校再開に伴う人的体制強化支援事業(私学)	臨時休校による未指導への補習等を行う専修学校、各種学校設置者へ学習指導員、スクールサポートスタッフの追加配置を支援	R2.6.17	R3.3.31	2,427	2,427	専修学校1校、外国人学校4校において実施 ・感染症にかかる連絡調整業務等を行う補助員を配置:2名 ・生徒の健康管理等衛生業務の補助員を配置(1名) ・休校による授業の遅れに対応するための学習指導員を配置:3名	・感染症拡大に伴い新たに発生した事務等を行う人員を配置することにより、教員の負担を軽減し、教育活動に専念できる環境作りを寄与した。 ・学習指導員を配置することにより、効率的な授業を行い、休校等で減少した授業時間による理解度低下の防止に寄与した。
36	学校再開に伴う感染症対策事業(私立)	国庫の対象とならない専修学校(専門課程)・各種学校(外国人学校以外)の設置者が実施する感染症対策(消毒液、非接触体温計、換気対策用品等)に必要な取組や遠隔授業、分散授業に必要な備品等の導入を支援	R2.6.17	R3.3.31	30,164	30,164	私立専門学校50校、各種学校24校に支援を実施 ・アルコール消毒液、飛沫防止アクリル板、マスク等の感染症対策に必要な物品の購入 ・校内消毒作業にかかる経費 ・生徒貸し出し用タブレットの購入 ・遠隔授業、分散授業実施のための機材購入など	感染症対策に必要な経費を補助することにより、安心して学べる環境を作るとともに、感染拡大期における遠隔授業や分散授業を実施できる環境整備を行い、安全で質の高い教育活動を行う体制を確保した。
37	学校再開に伴う感染症対策事業(県立大学)	県立大学における感染症対策(消毒液、非接触型体温計、換気対策用品等)に必要な取組を支援	R2.4.1	R3.3.31	38,876	38,876	①兵庫県立大学支援 ・消毒液・衛生用品・通信設備・事務委託費等 ②芸術文化観光専門職大学支援 ・消毒液・衛生用品・感染防止パーテーション等	①兵庫県立大学 大学内への学生入構再開に向け、新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る衛生対策や遠隔授業実施のための機器等必要な整備を行った。 ②芸術文化観光専門職大学 大学内への学生入構再開に向け、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための衛生対策等必要な整備を行った。
38	給食調理業者衛生改善支援事業	学校給食調理業者が衛生管理の徹底・改善を図るために行う設備等の購入・更新に係る経費を支援	R2.10.1	R3.3.18	2,998	2,998	パン委託製造業者及び牛乳納品業者等6事業者に対して、エアコンや温水器等の設備更新費及びマスクやハンドソープ、アルコール等の消耗品費について補助	設備更新費及び消耗品費を補助したことにより、学校給食関係事業者の新型コロナウイルス感染症もふまえた衛生管理の徹底・改善が図られた。
39	部活動全国大会代替地方大会開催支援事業	中止となった中学校・高等学校全国大会等の代替となる地方大会を主催する文化部団体等を支援(大会運営、感染予防対策)	R2.6.17	R3.1.28	28,474	10,898	(公財)兵庫県体育協会に、全国高等学校総合体育大会の代替大会として、17競技団体の大会運営費および新型コロナウイルス感染症対策費等を補助 全国中学校体育大会の代替大会として、41市町中学校体育連盟の大会運営費および新型コロナウイルス感染症対策費等を補助 兵庫県高等学校野球連盟他7連盟等に中止となった全国大会およびそれにつながる予選の代替大会として、会場使用料・付属設備使用料、新型コロナウイルス感染症対策費等を補助	中学校・高等学校の最終学年の生徒における部活動の集大成の場として、部活動全国大会の代替大会の開催に寄与した。
40	新型コロナウイルスの感染拡大を予防する「ひょうごスタイル」の推進	ここら豊かな美しい兵庫推進会議の構成団体が主体的に取組む「ひょうごスタイル」の普及啓発等を支援するとともに、県民意識調査等を実施	R2.6.18	R3.3.31	37,177	37,177	・新型コロナウイルス流行と暮らしに関する県民アンケートを実施(対象者4,000人(うち20人は未達)、回答数2,283人、回収率57.4%) ・地域で活動している個人・団体からコロナ禍での取組や今後の展望等についてヒアリングを実施(7分野、65件) ・県民アンケートやヒアリング調査の実施結果をポストコロナ社会の新たな生活スタイル研究調査報告書(全256頁)として取りまとめ ・ここら豊かな美しい兵庫推進会議構成団体45団体に対し、「ひょうごスタイル」の普及啓発事業に係る経費及び、「ひょうごスタイル」を推進するための活動スタイルの転換を図る環境整備にかかる経費を助成。 ・45団体のうち、38団体が普及啓発事業を実施し、28団体が活動スタイルの転換を図る環境整備を実施	・県民アンケート結果や報告書をHPで公表することで、地域団体等の今後の取組の参考とし、活動の継続に寄与するとともに、庁内に周知することで、ポストコロナ社会に向けた新たな施策の立案、見直しを推進した。 ・新型コロナウイルス感染症拡大を予防する新たな生活スタイル「ひょうごスタイル」の普及啓発が、各構成団体が実施する講習会などで活発に行われた。 ・オンライン会議に用いる機材の購入などを助成したことにより、コロナ禍であっても各構成団体が工夫しながら活動を展開することができた。
41	避難所における衛生物資等の備蓄	避難所において、新型コロナウイルス感染症対策に必要な物資を広域調整用としてその一部を県が備蓄(十分なスペースを確保するための物資(間仕切り、段ボールベッド、避難所の衛生環境の確保、避難者の健康状態を確認するための物資(非接触型体温計、フェイスガード、ビニールカーテン、除菌・滅菌装置等))	R2.7.14	R3.3.26	143,475	143,475	避難所での感染防止対策として、下記備品を購入し備蓄 間仕切り:7,000区画 折りたたみベッド:6,000枚 ガウン:15,000枚 卓上パーテーション:1,000枚 非接触型温度計:1,250本 フェイスシールド:5,000枚 除菌装置:500台 消毒液:1,500本	避難所での感染防止対策として、感染対策資材等を備蓄することで、避難者の感染拡大防止に寄与した。
42	新型コロナウイルス感染症追跡システムの構築・運用	店舗やイベント等の利用者が連絡先を登録し、クラスター発生時等に、接触可能性のある利用者へ注意喚起情報を提供するシステムを整備(事業者向けQRコード発行専用HPの作成・運営、利用者情報の管理、メールシステムの構築、LINEシステムの構築、広告)	R2.7.1	R3.3.31	15,998	15,998	新型コロナウイルス感染症の次なる波に備え、本格的な営業再開が進む店舗・施設やイベント会場における感染拡大防止を図るため、クラスター発生時等に迅速に利用者への注意喚起情報を提供する「兵庫県新型コロナウイルス追跡システム」を構築し、令和2年7月10日より運用を開始した。	濃厚接触者の特定によりウイルスを封じ込めることができたことから、注意喚起情報を発信する必要がなかったものの、濃厚接触者が特定できない場合の万一の備えとしての役割を担った。 また、店舗等がシステムを導入することにより、事業者が利用者に対して感染防止対策を講じている店舗等であることのアピールにつながることに、利用者にとっても安心して店舗等を利用することができ、感染防止対策と社会経済活動の双方に寄与した。
43	県内大学看護学部における感染症予防対策	看護系大学において、医療機関での臨床実習を学内演習に代えることにより、同等の知識と技能を習得するために必要な資機材を支援	R2.4.1	R3.3.31	10,329	10,329	県内大学の看護学部支援 ・対象大学数:15校 ・各大学特性に応じた医療衛生用品・講師謝金・事務委託費等	兵庫県内の各大学看護学部において、医療機関等での臨床研修中止に代わる学内演習実施のための医療用品及び各種資機材・補助人員確保等の環境整備を行った。
44	一時保護所サテライト事業	保護者が新型コロナウイルス感染症により入院し、その保護者以外に養育できる親族等がない要保護児童を一定期間保護するための体制を整備(施設借上、乳児院職員の配置、協力金等)	R2.6.17	R3.3.31	4,526	4,526	・4ケース計6名の児童の受入れ ・延べ43日間におよび職員を現地に派遣、児童を監視	新型コロナウイルス濃厚接触者で発症リスクのある児童の受け皿となり、一時保護所の新型コロナ感染症対策に寄与した。
45	県立施設の換気設備の強化	不特定多数の県民が利用する県民利便施設のうち、換気対策が不十分なものについて、換気機能を強化	R2.6.19	R3.3.31	170,840	170,840	24施設80箇所機械換気、33施設277箇所網戸を整備	十分な換気とはいえない状況下にあった県民利便施設の換気を良くすることにより、施設利用者の感染拡大防止に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
							うち交付金額	
46	国際会議場等の企業庁関連施設における感染防止対策の強化	地域振興拠点である国際会議場等の利用者の安心感を高め、さらなる利用促進を図るため、換気機能等を強化	R2.9.16	R3.3.31	3,993	3,993	青野運動公園にプラズマクラスター空気清浄機を設置 アオノスポーツホテル:10台 アオノゴルフコース:12台	換気機能の強化により、施設利用者の安全安心の確保や感染拡大防止を図ることができた。
47	国際会議場等の企業庁関連施設における感染防止対策の強化	地域振興拠点である国際会議場等の利用者の安心感を高め、さらなる利用促進を図るため、換気機能等を強化	R2.9.16	R3.3.31	3,993	3,993	淡路夢舞台国際会議場に以下のオゾン式空気清浄機を設置するとともに、換気設備を抗菌高性能フィルター付のものに増強 ・オゾン式空気清浄機(ホール用、短時間燻煙タイプ):2台 ・オゾン式空気清浄機(常時使用タイプ):8台	淡路夢舞台国際会議場に抗菌高性能フィルター付の換気設備を増強するとともに、感染症の抑止に効果的なオゾン発生器を設置することにより、安心して会議ができる空間を、利用者に提供できるようになった。
48	国際会議場等の企業庁関連施設における感染防止対策の強化	地域振興拠点である国際会議場等の利用者の安心感を高め、さらなる利用促進を図るため、換気機能等を強化	R2.9.16	R3.3.31	3,993	3,993	空気清浄機を設置 ・淡路島ハイウェイオアシス:4台 ・兵庫県立淡路夢舞台温室:3台	利用者の安心感を高め、施設の利用促進に寄与した。
49	社会教育施設感染防止対策事業(県立美術館音声ガイド導入事業)	新型コロナウイルス感染症拡大防止及びポストコロナを踏まえた美術館として、機器の貸し出しによる音声ガイドに替え、来館者が自らのスマートフォン、タブレットを活用し、館内での聴講に限定した音声ガイドを利用するための館内Wi-Fiを整備	R2.6.17	R3.3.21	4,620	4,620	企画展示室周辺に「Hyogo Free Wi-Fi」のアクセスポイントを増設:3か所	新型コロナウイルス感染防止対策として、機器の貸出による音声ガイドに替え、来館者のスマートフォン等を活用することで、安心安全な施設として来館を促進することができる環境が整った。 (昨年度の展覧会においては音声ガイドの提供なし)
50	県主催の会議・イベント等における感染防止対策	県が主催する会議、各種イベント等における感染拡大防止対策を実施(ハンディ型サーモグラフィ、非接触型体温計の整備)	R2.6.17	R3.3.31	6,099	6,000	・ハンディ型サーモグラフィ:73台 ・非接触型体温計:138台	県主催の会議、各種イベント等における職員及び参加者等の新型コロナウイルス感染拡大防止に寄与した。
51	バスにおける感染防止対策事業	社会生活や経済活動を支えるバス事業者に対して感染防止対策に要する経費を支援(ビニールカーテン、非接触型体温計)	R2.4.1	R2.3.10	1,609	1,609	・路線バス事業者及び貸切バス事業者(計7者)に対し、ビニールカーテンの設置に係る費用を補助 ・貸切バス事業者(3者)に対し、非接触型体温計の購入費用を補助	バス事業者に対し、感染防止対策の費用を補助することにより、運転手や利用者の感染リスクの軽減につながった。
52	船舶における感染防止対策事業	社会生活や観光基盤を支える旅客船事業者等に対して、感染防止対策に要する経費を支援(換気設備整備、サーモグラフィ、非接触型体温計、アクリルボード、アルコール噴射機、非接触型蛇口等)	R2.4.1	R3.3.12	11,767	11,767	旅客船事業者7者が実施する感染防止対策に要する経費を支援	県内航路、県外航路、観光船に係る旅客船事業者等に設備整備費を助成することにより、乗船客等の感染拡大防止につながった。
53	中小企業制度資金貸付金(新型コロナウイルス感染症保証料応援貸付)の創設(保証料補助)	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者の更なる負担軽減のため、県が保証料を補助する融資制度(新型コロナウイルス感染症保証料応援貸付)を創設し、保証料を補助	R2.6.22	R3.3.31	3,956,863	3,956,863	新型コロナウイルス感染症の影響を受ける中小企業者に対して、2,766件、約863億円の融資を実施し、それに係る保証料全額を補助	保証料を全額補助し、新規借り入れ時の自己負担を軽減することで、中小企業者の資金繰りを支援し、事業継続に寄与した。
54	中小企業事業再開支援事業	新しい生活様式(ひょうごスタイル)にあわせて、事業者が従業員の労働環境確保のために取組む接触感染や飛沫感染の感染防止対策等を支援(衛生管理用品、飛沫防止対策換気設備、掲示・告知設備等)	R2.6.29	R3.3.31	12,868,781	12,868,781	従業員のための感染防止対策を実施した中小企業・個人事業主からの申請に対し、75,946件の補助を実施	事業所へのアクリル板や換気設備の設置費用やマスク・消毒液など感染防止資材費などを助成することにより、従業員の感染防止・労働環境の確保に寄与した。
55	商店街感染症対策支援事業	地域の住民が集う商店街で感染拡大の第2波が発生しないよう、「ひょうごスタイル」にあわせた感染症対策を講じる商店街等を支援(サーモカメラ、空気清浄機、換気扇設置、ノボリ・チラシ等)	R2.6.17	R3.2.28	95,090	95,090	支給件数:125団体	商店街の共有部分で実施する感染防止対策及びそのPRを支援することで、来街者に安心して来てもらえる商店街づくりを推進できた。
56	地場産業持続・活性化支援事業	新型コロナウイルス感染症により被害を受けた地場産業の持続的発展に向けた事業実施を支援(「ひょうごスタイル」での活用が想定される新製品開発、アフターコロナの新しい販路開拓の取組(オンライン商談会、WEBマーケティング等)等)	R2.4.7	R3.3.31	50,643	50,643	①新製品・新技術開発 ・抗ウイルス加工のマスク・防護服・エコバックなどの製造:1団体 ・保有技術を活用した医療用ガウンの製造:1団体 ②販路開拓事業 ・オンラインショッピングサイトの整備:4団体 ・ホームページの制作・整備:4団体 ・ホームページコンテンツ充実:3団体 ・プロモーション動画等制作:3団体 ・オンライン会議システム等整備:2団体 ③感染症拡大防止事業 ・オンライン会議用設備整備:5団体 ・アクリル板設置:4団体 ・サーモカメラ設置:5団体 ・空気清浄機等整備:2団体 ・アルコール消毒液ベンサー設置:1団体	①産地の技術力を活かした新製品開発により新たな需要が創出されたこと、②非接触の販促手段の導入により販路の維持・拡大につながったこと、③感染症拡大防止対策による事業活動の継続が可能となったこと、コロナ禍で被害を受けた地場産業の活性化につながった。
57	先端技術研究事業(COEプログラム)	コロナ危機の影響打開に向けて、先端産業分野における事業創出・拡大を図るため、COEプログラムを拡充し、ポストコロナにおける産業・社会課題の解決に取り組む事業者等を支援	R2.4.1	R3.3.31	47,396	47,396	ポストコロナ社会に対応した産学連携による研究開発プロジェクト等を支援 ・補助率 定額 可能性調査・研究:上限1,000千円 応用ステージ研究:上限10,000千円 ・補助件数 11件 可能性調査・研究:5件 応用ステージ研究:6件	在宅医療システムやプラズマ空気浄化システムの研究開発など、ポストコロナ社会に対応した多くのプロジェクトの進展に寄与した。
58	ポストコロナ・スタートアップ支援事業	新たな価値や市場を生み出すクリエイティブ起業創出事業を支援・拡大させ、ポストコロナ社会を視野に入れつつ、産業・社会課題の解決に取り組むスタートアップを優先的に支援	R2.4.1	R3.3.31	36,378	36,378	コロナ禍により表出した社会課題など、地域・社会・国際課題を解決するスタートアップによる新たな発想や技術に基づくイノベーションの創出を支援するため、起業、事業拡大に要する経費を補助 ・補助率 定額(上限5,000千円) ・補助件数:10件	オンラインでの海外との交流事業などポストコロナ社会にむけた新たな事業に取り組む事業者の事業拡大に寄与した。
59	外食産業インバウンド需要回復支援事業	インバウンド需要の減少が主な要因で売上が減少した外食事業者に対して、衛生管理の徹底・改善のための施設環境整備等を支援	R3.5.7	R3.3.31	46,243	77	外食事業者1社に対して、電解水生成装置3箇所、殺菌冷蔵庫1箇所、自動扉2箇所、パーティション1箇所設置	電解水生成装置、殺菌冷蔵庫の導入により、コロナウイルス等の細菌・ウイルスの除去を行っている。自動扉の設置により接触機会の削減、パーティションの設置により接触感染の防止につながった。
60	輸出食品製造施設等導入支援事業	輸出先国のマーケットニーズの変化や食品衛生等の規制に対応するために必要な設備導入や衛生管理強化の取組を支援	R3.9.1	R3.3.31	106,900	3,650	水産加工業者1社において、水産加工品の製造に必要な冷凍施設1棟及び冷凍機器4基の整備	米国の家庭食需要へのニーズの変化に対応することができ、水産加工品の輸出拡大に寄与した。
61	Welcome to Hyogoキャンペーンの展開(情報発信の強化)	県への一層の誘客を図るため、Welcome to Hyogoキャンペーンの広報・PR事業を拡充(メディアミックスプロモーションの実施、ICTの活用による新たな「ひょうご旅」の提案、県特設OTAサイトと連動したHPの作成)	R2.6.22	R3.3.31	45,000	45,000	雑誌、テレビ、FMラジオ、SNSなど多様なメディアを活用し情報発信 ガイドブック13万部発行、作成動画再生数10万回等	県中よりの著名人を活用したPRやSNSを活用したフォトコンテスト等の実施、OTAと連動した特設サイトの設置により、より広く効果的なキャンペーンを行い、誘客促進に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
						うち交付金額		
62	Welcome to Hyogoキャンペーンの展開(ひょうご五国のバス旅支援事業)	県内旅行者と連携し、県内観光地を巡る五国交流バスツアーの造成を促進、ツアー参加者に県特産品セットを贈呈	R2.6.22	R3.3.31	77,000	77,000	バス829台、14,817人の利用	参加者1人あたり2,000円相当の特産品を進呈し、県内特産品の需要喚起とPRに寄与した。
63	Welcome to Hyogoキャンペーンの展開(コンベンション開催誘致による県内への誘客促進)	ホテルや旅館の会議場等における学会やコンベンションの開催費用の支援を通じて、宿泊や滞在を伴う県内誘客を促進	R2.6.22	R3.3.31	11,614	11,614	15団体に支援	学会議等の開催により、宿泊や滞在を伴う県内誘客に寄与した。
64	県民交流バス事業等の拡充	座席間隔をあげた利用を推奨することで、1台あたりの利用人数が制限され、団体負担が増加することから、県民交流バス等の助成単価を拡充(対象バス:県民交流バス)	R2.6.1	R3.3.31	5,667	5,667	県民交流バス 実施台数:100台	補助を増額して、バスの台数を増やすなど1台あたりの乗車人数を減らし、車内が密にならないよう実施することにより、感染拡大防止につながった。
65	県民交流バス事業等の拡充	座席間隔をあげた利用を推奨することで、1台あたりの利用人数が制限され、団体負担が増加することから、県民交流バス等の助成単価を拡充(対象バス:ツーリズムバス、しごとツーリズムバス)	R2.6.1	R3.3.31	5,667	5,667	ツーリズムバス 実施台数:1,115台、29,957人の利用 しごとツーリズムバス 一般枠 ・利用団体数:2団体 ・実施台数:6台 ものづくり体験学習枠:54団体 ・利用団体数:54団体 ・実施台数:226団体	ツーリズムバス 参加者1人あたり1,000円相当の特産品を進呈し、県内特産品の需要喚起とPRに寄与した。 しごとツーリズムバス 助成単価を拡充することで、バスの感染予防ガイドラインを踏まえた座席間隔を空けた利用を推奨し、県内企業、施設、工場等でのものづくり現場の見学や、ものづくり大学校・ものづくり体験館における体験学習の利用に資することができた。
66	県民交流バス事業等の拡充	座席間隔をあげた利用を推奨することで、1台あたりの利用人数が制限され、団体負担が増加することから、県民交流バス等の助成単価を拡充(対象バス:都市農村交流バス、エコツーリズムバス)	R2.6.1	R3.3.31	5,667	5,667	都市農村交流バス 実施台数:55台 エコツーリズムバス 実施台数:122台	座席間隔をあげた利用により生ずる団体負担を軽減及び都市農村交流の推進に寄与した。 また、密を避けた運行が可能になり、利用者の安全安心の確保、感染拡大防止にも繋がった。
67	「ひょうごスタイル」に対応した「ひょうご安心旅」の推進	宿泊施設における感染拡大防止対策のための設備整備を助成(ホテル・旅館のロビー・受付、食事処等パブリックスペースの設備(サーモカメラ、換気扇・空気清浄機、アクリル板、パーティション、キャッシュレス機器)及び「ひょうご旅」の発信(宿泊施設における感染症対策、3密回避等の設備整備など、県ガイドラインを踏まえた取組をPR)	R2.6.22	R3.3.31	206,211	206,211	・宿泊施設における感染拡大防止対策のための設備整備支援:768施設 ・「ひょうご旅」の発信 宿泊施設:421施設、バス32社:523台、旅客船24社:60隻	・宿泊施設における感染拡大防止対策のための設備整備支援 県内宿泊施設の新型コロナウイルスの感染防止対策の促進に寄与した。 ・「ひょうご旅」の発信 宿泊施設、バス事業者、旅客船事業者が取り組む感染リスク軽減対策を旅行者向けに見える化し、「ひょうご安心旅」として全国に発信した。
68	観光拠点整備支援事業	観光客の利便性向上や地域の魅力向上など、地域観光の賑わいづくりに資する事業を対象に、改修費用を助成	R2.6.22	R3.3.31	39,486	39,486	支援事業:4事業	遊休施設の活用による新たな観光拠点の整備により、観光需要創出・地域観光の活性化に寄与した。
69	少雪の影響を受けた地域への支援(スポーツ・文化関連合宿誘致事業)	新型コロナウイルス感染症の影響により、合宿中止等で大きな影響を受けているスキー場周辺地域の需要喚起を図るため、スポーツ・文化関連の合宿誘致を支援	R2.6.22	R3.3.31	10,858	10,858	支援団体:105団体、5,429人	スキー場周辺地域の合宿需要の取り込みに寄与した。
70	少雪の影響を受けた地域への支援(宿泊割引支援事業)	合宿誘致事業終了後、切れ目ない誘客促進を図るため、宿泊施設が行う宿泊割引等に支援を実施	R2.6.22	R3.3.31	3,000	3,000	支援団体:1団体、1,500人	スキー場周辺地域の宿泊需要の取り込みに寄与した。
71	少雪の影響を受けた地域への支援(誘客促進支援事業)	スキー場が存する地域の観光協会が実施する誘客回復に向けた事業を支援(イベント支援、広報PR、飲食店の割引券発行等)	R2.6.22	R3.3.31	71,096	71,096	リフト券の割引やPR等の実施にかかる費用を支援:6観光協会	各種割引やPRにより、スキー場の誘客に寄与した。
72	少雪の影響を受けた地域への支援(魅力ある観光資源づくり支援事業)	年間を通じた誘客を促進するため、地元主体の観光資源づくりや地域の魅力を体験するファミツアーの実施を支援	R2.6.22	R3.3.31	1,717	1,717	体験型コンテンツ作成に関するモニターツアーや研修にかかる費用を支援:1観光協会	隠れた地域資源の掘り起こしによるコンテンツ作成に寄与した。
73	少雪の影響を受けた地域への支援(スキー場設備整備支援事業)	年間を通して安定したスキー場運営を支援するため、スキーシーズン及びグリーンシーズンのゲレンデ利用等を見据えた設備導入を助成(造雪設備の導入、降雪設備の導入、グリーンシーズンを見据えた設備導入)	R2.6.22	R3.3.31	250,759	250,759	造雪設備、降雪設備等の導入に対する費用を支援:7スキー場	造雪設備、降雪設備の導入により雪の少ない時期もスキー場の営業を実施でき、誘客に寄与した。
74	ポストコロナ労働環境対策事業	新型コロナウイルス感染症を機に顕在化した中小企業・小規模事業者の問題解決や、ポストコロナ社会での経営環境の構築に向けた取組を支援(ポストコロナ社会に向けたセミナー・研修会・相談会等の開催、ICT化の推進による人材確保や労働環境の改善等)	R2.9.1	R3.3.31	35,498	35,498	商工会議所及び商工会が行うポストコロナ社会に向けたセミナーの実施や、新しい生活様式に対応した労働環境の整備など、合計41事業の補助を実施	オンラインによる合同説明会の開催や、テレワークの導入に関するセミナーの実施など、ポストコロナ社会における人材確保・育成や労働環境の改善といった取り組みを助成することにより、勤労者福祉の向上に寄与した。
75	兵庫型ワークシェア推進事業	新型コロナウイルス感染症により、一時的に仕事が減少し、人手余剰となっている事業主から、人手不足の状態となっている事業主へ期間限定で人材融通等(ワークシェア)を行うことにより、雇用の継続を図る取組を支援(ワークシェア実施企業の掘り起こし、人材融通に伴う専門相談の実施、「ひょうごワークシェアサイト」の運用)	R2.7.1	R3.3.31	9,486	9,486	・「ひょうごワークシェアサイト」を7月に開設 ・本制度・サイトのチラシを各経済団体等に配布し周知 ・在籍型出向・副業等の求人計74社、311人分登録し、サイトに掲載	在籍型出向のマッチングが、送出企業1社、受入企業2社計11名で成立した。 また、人手不足企業と離職者等個人のマッチングが、13社63名で成立した。
76	新たなワークスタイル推進事業	新型コロナウイルス感染症の影響による厳しい経済・雇用情勢の中、ひょうご仕事と生活センターにアドバイザーを設置し、ワーク・ライフ・バランスと「感染拡大を予防する『働き方』(ワークスタイル)」の両面から、企業への指導・助言を実施(ICTアドバイザーの設置、各企業からの相談業務、WLBアドバイザーとペアで訪問による指導助言を実施)	R2.6.17	R3.3.31	6,082	6,082	・ICTアドバイザー2名設置 神戸(R2.7.1~)、阪神(R2.8.1~) ・ワンストップ相談件数:42件 ・企業への派遣件数:67件	コロナ禍でテレワークへの注目が高まる中、ネットワークやセキュリティシステム等の助言を行うICTアドバイザーを中心に新たなワークスタイルの推進に取り組んだ結果、相談・派遣件数とともに、テレワーク導入補助金の助成件数が大幅に増加(R1:9件→R2:106件)した。
77	中小企業従業員福利厚生継続支援事業	新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業の福利厚生の継続を図るため、中小企業従業員共済事業(ファミリーバック)に対する支援を実施(会費助成の実施、福利厚生支援の拡充)	R2.7.2	R3.3.31	30,116	30,116	・中小企業従業員共済事業の会員28,910人を対象に4・5月分の会費を補助 ・中小企業従業員共済事業の会員を対象に提携宿泊施設への宿泊の補助を実施:1,206件	中小企業従業員共済事業の会費助成やメニューの充実を図ることで新型コロナウイルス感染症の影響を受けた中小企業従業員の福利厚生の継続に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
						うち交付金額		
78	山田錦等酒米持続的生産応援事業	日本酒の需要減少により、令和元年度酒米を多用途利用向けに販売した際の価格差を支援するとともに、令和2年度酒米の作付中止を余儀なくされ、多品種へ転換した者等への支援金の交付や、学校給食や商品開発等による消費拡大、輸出を見据えた日本酒のマーケティング調査やオリジナル商品の開発等山田錦等酒米生産者を支援	R2.7.29	R3.3.31	183,405	71,426	<ul style="list-style-type: none"> 全農兵庫が他用途向けに販売した令和元年度山田錦14,000俵に対して価格差を支援 田植え直前に酒米から他品目等に作付転換した70.1haの生産者に支援金を交付 3.7tの山田錦の米粉を21市町等の学校給食に提供 山田錦を活用したパックご飯など、他用途利用による商品開発3件を支援 輸出等を見据えた新たな日本酒の需要開拓による新商品開発4件を支援 	酒米の需要開拓等を行うことにより、酒米生産者の所得確保に繋がった。
79	県産水産物販売促進事業	新たな生活様式に対応した県産水産物の需要喚起や販売促進等を展開(オンライン料理教室の実施に向けた機器整備、県産魚を使った料理法等の魅力発信、インターネット販売対応の強化、県産水産物の販売促進PR活動、ノリ共販システムのオンライン化)	R2.8.5	R3.2.26	22,063	12,725	<ul style="list-style-type: none"> ビデオカメラ・照明機材等を整備し、オンライン料理教室を12回開催 県産魚をPRするため、さばき方動画10種類、レシピ動画39種類を作成し、SNSや店頭のデジタルサイネージ等で発信 上記動画をインターネット販売サイトと関連付けるとともに、サイト内での送料無料キャンペーンの実施やDM送付により、非対面販売を促進。(キャンペーン期間中発注352件。) ノリ共販システムのオンライン化改修 	<ul style="list-style-type: none"> 機器整備により料理教室のオンライン開催が可能となり、非対面による魚食普及に寄与した。 SNS等での動画配信により、県産魚のPRを推進した。 店頭での販売促進員による対面販売に代え、デジタルサイネージによる動画配信を行い、非対面による県産水産物の需要喚起に寄与した。 インターネット販売サイトにおける送料無料キャンペーンやDM送付により県産水産物の需要喚起に寄与した。 多くの商社が集まるノリ共販において、遠隔地からオンラインでアクセスできるようシステムを改修し、ノリ共販における感染防止に寄与した。
80	県公式オンラインショップ「ひょうご市場」商品拡充及び販売促進による生産者支援	自前の販売チャンネルを持たない生産者を支援するため、県公式オンラインショップ「ひょうご市場」の販売促進キャンペーンを実施	R2.6.30	R3.3.31	60,444	60,444	<ul style="list-style-type: none"> 送料無料キャンペーン、クーポン発行を5ヶ月間実施。 注文件数:16,639件 売上額:83,167千円 割引クーポン発行:14,194件 	キャンペーン・クーポン発行により注文数・売上げ数がクーポン発行前の137倍まで向上し、出品事業者の経営継続に寄与した。
81	美味いもん情報「御食国ひょうご」(仮)創設事業	消費者や生産者等が目的に応じて情報を入手できるよう、県産農畜水産物の販売や相談窓口・支援策等の情報を1カ所で閲覧できる「御食国ひょうご」(仮)創設(トータルサイトの創設・運営、販売促進キャンペーンの実施、各種メディアを用いた広告・PR)	R2.7.1	R3.3.31	26,000	26,000	<ul style="list-style-type: none"> 県内農畜水産団体等が運営する10のECサイトの情報が1カ所で閲覧できる「兵庫の美味しいものまとめサイト『御食国ひょうご』」を令和2年10月に開設 ECサイトを運営する3事業者において、出荷量が減少している農畜水産物等のセットをECサイトで企画販売し、購入者に対して次回購入時に使用できる2割相当額のクーポン券を発行 毎日放送テレビ「ちんぷんいふい」4回放送、MBSラジオ「松井愛のすこし愛して」5回放送、サンケイリビング広告掲載、あまから手帖掲載等により、サイトのPRを実施 	<ul style="list-style-type: none"> まとめサイトを開設し、県産食材の情報も併せて発信することで、県産食材の消費拡大やECサイトでの県内農畜水産物等の購入に寄与した。 クーポン発券や各種メディアを活用したサイトのPRを行ったことで、サイトへの訪問者が増加し、県産食材の認知度向上やECサイトでの県内農畜水産物等の購入につながった。
82	就労継続支援B型事業所利用者への支援	売上減に伴って、利用者工賃が減少しているものの、雇用調整助成金による支援がなければならぬ就労継続支援B型事業所を支援	R2.4.1	R3.3.31	35,264	35,264	補助事業所数:54団体	新型コロナウイルス感染症拡大による利用者の工賃減少分を補填することにより、利用者の作業に対するモチベーション維持につながった。
83	新型コロナウイルス感染症に対応した消費生活相談体制の拡充	急増している消費生活相談に迅速かつ適切に対応するため、新たにオンライン相談を開始するとともに情報発信を強化	R2.7.1	R3.3.31	11,517	11,517	<ul style="list-style-type: none"> 来所相談が困難な方を対象にオンライン消費生活相談を実施 新型コロナウイルス感染症に便乗した詐欺等の被害未然防止のため新聞折込チラシを県内に約140万部配布 	<ul style="list-style-type: none"> オンライン消費生活相談という新たな相談形態を設けたことにより、消費生活相談体制の強化に寄与した。 新聞折込チラシで相談窓口の周知を行ったことにより、相談者が大きく増加した。
84	高齢者に対する特殊詐欺防止対策の強化	高齢者の防犯意識の向上・防犯機器の普及促進を行うことにより、新型コロナウイルスに便乗した特殊詐欺被害を未然に防止	R2.7.3	R3.3.31	10,000	10,000	高齢者世帯に対し、「簡易型警告・自動通話録音機」を配布:16,000個	高齢者の防犯意識の向上や新型コロナウイルスに便乗した特殊詐欺被害の防止に寄与した。
85	芸術文化公演再開緊急支援事業	芸術文化公演等を実施する際の施設使用料50%相当額を支援し、芸術文化活動の早期の復興を支援	R2.6.1	R3.3.31	50,613	50,613	県内の公立、民間立の対象ホールに助成 助成件数:1,493件	感染拡大予防ガイドラインを遵守して公演を実施する場合の施設使用料を支援することにより、感染症の拡大防止と芸術文化活動の再開を推進した。
86	ポストコロナ社会の具現化に向けた調査研究の実施	「ポストコロナ社会に向けて～兵庫からの挑戦～」に寄せられた優れた提案を選考し、具体化に向けた調査研究を実施	R2.6.17	R3.3.31	38,947	38,947	大学や企業、NPO等が実施したポストコロナ社会の具体化に向けた調査・検討に要した経費に対して補助金を交付 交付件数:34件	ポストコロナ社会の具体化に向けた企業、大学、団体などの先進的な取組の支援につながった。
87	WEB等を活用した職員採用活動強化事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止の影響により採用説明会が開催できない等、採用活動に支障を生じていることから、ICTを活用した採用活動を推進(WEBを活用した採用説明会の実施、受験申込のスマホ対応化)	R2.4.1	R3.3.31	5,386	5,386	<ul style="list-style-type: none"> WEBを活用した採用説明会等の実施 職員ガイダンス開催:2回 就職情報提供企業等主催の就職説明会への出席等:7回 大学での採用試験説明会開催:27回 	オンラインにより採用説明会を柔軟に開催できるようになったこと及び受験申込のスマホ対応化により受験希望者の利便性が向上したことから、令和3年度の大卒程度・資格免許採用試験の申込者数は前年に比べて増加した。
			R2.4.1	R3.3.31	237,000	6,000	<ul style="list-style-type: none"> WEBを活用した採用説明会を11ブースで実施:632名(参加者) スマホ申込に対応した採用試験を実施:61名(参加者) 	採用説明会の参加者及び採用試験インターネット申込者数が前年度から倍以上に増加し、採用試験受験者の確保に寄与した。
			R2.6.17	R3.3.31	33,951	879	教員採用に関するPR動画を作成し、各種説明会で活用するとともに、ホームページに掲載	PR動画により、本県が求める教員像や教員採用候補者選考試験の内容等への理解が深まり、受験者の確保に寄与した。
			R2.4.1	R3.3.31	26,642	3,073	<ul style="list-style-type: none"> 令和3年度第1回警察官採用試験(令和3年3月から受付開始)からスマートフォンによる受験申込に対応 WEBを活用した採用説明会PC及びソフトウェアを導入 	スマートフォン対応に伴い、窓口持参等による従来の申込方法を無くし、人との接触機会を減らすことで感染拡大防止に寄与した。
88	Web合同企業説明会の開催	新型コロナウイルス感染症の影響により、県内企業による新卒採用や学生の就職活動に遅れが生じていることから、Web方式による合同企業説明会を開催し、より多くの企業情報提供の場を設け、県内外の学生とのマッチングの機会を創出	R2.6.1	R3.3.31	34,297	34,297	<ul style="list-style-type: none"> 8月、9月、11月、3月にそれぞれ2日間実施 出展企業:延べ192社 参加学生等:延べ1,732名 	説明会をきっかけとした面接・内定数は130人/38社 コロナ禍で対面でのマッチング機会が減っている中、webによりマッチング機会を創出できた
89	総合衛生学院等における遠隔授業環境の整備	学生の受講時間を確保するため、Web会議アプリ等を通じた遠隔授業(リアルタイム・双方向)が実施できる体制を整備(整備箇所:総合衛生学院)			6,000	6,000	<ul style="list-style-type: none"> 〈機器整備〉 PC10台、ソフトウェア10セット、アクセスポイント4箇所、WEBカメラ2台、バックアップ用ハードディスク1台を整備、LAN配線工事(1箇所)を実施 〈遠隔授業等実施回数〉 遠隔授業の実施56コマ オープンキャンパスリモート実施1回 インターンシップ研修等報告会リモート実施1回 	遠方の講師と会議アプリを使用した双方向授業(遠隔授業)等を実施し、必要な受講時間数を確保した。
			R2.6.1	R3.3.31	5,316	5,316	<ul style="list-style-type: none"> 〈機器整備〉 光回線増設 機器増設 タブレット:76台、パソコン:2台、Webカメラ:1台、プロジェクター:1台 	密にならない広い場所で、パソコン、プロジェクターを使用した講義等を行うことにより、感染拡大防止に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
							うち交付金額	
		学生の受講時間を確保するため、Web会議アプリ等を通じた遠隔授業(リアルタイム・双方向)が実施できる体制を整備(整備箇所:森林大学校)			1,959	1,959	<ul style="list-style-type: none"> 〈機器整備〉 ・PC、ソフトウェア:10台 ・アクセスポイント:4箇所 ・WEBカメラ:2台 ・バックアップ用ハードディスク:1台 ・LAN配線工事:1箇所 〈遠隔授業等実施回数〉 ・遠隔授業の実施:56コマ ・オープンキャンパスリモート実施:1回 ・インターンシップ研修等報告会リモート実施:1回 	遠方の講師と会議アプリを使用した双方向授業(遠隔授業)等を実施し、必要な受講時間数を確保した。
90	職業能力開発校における遠隔訓練環境の整備	訓練生の訓練受講時間を確保するため、Web会議アプリ等を通じた遠隔授業(リアルタイム・双方向)が実施できる環境を整備(整備箇所:ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院、障害者高等技術専門学院)	R2.6.1	R3.3.31	27,897	27,897	<ul style="list-style-type: none"> 県立障害者高等技術専門学院 ・12/16から身体3科でオンライン訓練実施 ・1/6から総合実務科でオンライン訓練実施 	県内の職業訓練校4校(ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院、県立障害者高等技術専門学院)で、オンライン訓練のためのインフラ整備として、授業を配信するための機材・ソフト(配信用PC、webカメラ、Webexほか)の調達、LAN敷設工事及び貸出用パソコンの調達は実施した。 令和2年度中は、一部授業についてオンライン訓練を試行的に実施(コロナ禍等により登校しての訓練が困難な場合の代替ツールとして活用)したところであり、令和3年度から本格的に運用を始める。
91	遠隔授業の環境構築支援事業	国庫の対象とならない専修学校(学校法人立以外)・各種学校の設置者が実施する遠隔授業に必要な取組を支援(サーバー設置、WEBカメラ、ノートパソコン、タブレット端末等の整備)	R2.6.17	R3.3.31	5,500	5,500	私立専門学校7校、各種学校4校に、遠隔授業実施用の機器設備・環境の整備	緊急事態宣言時や感染拡大期の遠隔教育を行うのに必要となる設備を揃えることができたため、感染拡大に伴う臨時休校の際などに学習機会を保障する環境が整った。
92	外郭団体等の実施する研修のオンライン化	外郭団体等において、感染症予防の観点から、オンラインで研修を実施するための設備を整備(カメラ、マイク、PC、ライセンス)	R2.6.17	R3.3.31	14,721	14,721	<ul style="list-style-type: none"> 外郭団体等12団において下記機器を整備 ・撮影用カメラ:20台 ・配信用ノートPC:26台 ・ビデオシステムライセンス:一式 ・有線ネットワーク:一式 	外郭団体が実施する研修のオンライン化整備費用を支援することにより、研修受講者の感染拡大防止につながった。
93	外郭団体等の実施する研修のオンライン化	外郭団体等において、感染症予防の観点から、オンラインで研修を実施するための設備を整備(カメラ、マイク、PC、ライセンス)	R2.6.17	R3.3.31	14,721	14,721	兵庫県薬剤師会や兵庫県人権啓発協会等に研修のオンライン化のための環境整備としてパソコンやWEBカメラ等を整備し、WEB研修システムを取得	オンライン研修に必要な機器を整備することで受講者の感染を防止することができた。また、コロナ禍以前と変わりがなく研修を実施することができた。
94	外郭団体等の実施する研修のオンライン化	外郭団体等において、感染症予防の観点から、オンラインで研修を実施するための設備を整備(カメラ、マイク、PC、ライセンス)	R2.6.17	R3.3.31	14,721	14,721	<ul style="list-style-type: none"> ・勤労福祉協会、神戸貿易協会等 感染症予防の観点から、オンラインで研修を実施するため、カメラ、マイク、PC、ライセンス等を整備 	新型コロナウイルス感染症拡大の影響で開催が困難であったセミナーやワークショップを中止することなく、オンラインで開催することができた。 研修等実施の際の感染拡大防止につながった。
95	外郭団体等の実施する研修のオンライン化	外郭団体等において、感染症予防の観点から、オンラインで研修を実施するための設備を整備(カメラ、マイク、PC、ライセンス)	R2.6.17	R3.3.31	14,721	14,721	(一社)兵庫県農業会議、(公社)兵庫みどり公社、兵庫県木材業協同組合連合会、兵庫県森林組合連合会、(公財)ひょうご環境創造協会においてオンライン研修を実施するためのカメラ、マイクを複数設置	オンラインで研修、会議を進めることにより、旅費の削減、感染拡大防止につながった。
96	緊急対応型雇用創出事業の実施	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い、有効求人倍率の低下や新型コロナウイルス感染症にかかる解雇等見込数の増加など、雇用情勢の悪化が見られることから、離職を余儀なくされた労働者等に対して、次の雇用までのつなぎの雇用を創出	R2.4.1	R3.3.31	541,339	541,339	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症に関する失業者(コロナの影響による解雇や雇止め、内定取り消し等により就労機会を失った者、もしくはコロナの影響で就労が困難になっている者)を対象に672人の雇用を創出 	新型コロナウイルス感染症の影響により悪化した雇用情勢に対応し、次の雇用が決まるまでのつなぎ雇用の役割を果たし、コロナ離職者を経済的・精神的に支えることができた。
97	Welcome to Hyogoキャンペーンの拡充	県内の観光需要喚起のための「Welcome to Hyogoキャンペーン」を拡充(宿泊割引支援、ひょうご五国のバス旅支援、参加者に特産品を進呈し、誘客を促進するひょうごツーリズムバスの実施)	R2.7.31	R3.3.31	89,850	89,850	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊割引支援事業 県内への誘客促進策の実施により、観光需要の創出及び宿泊施設への支援に寄与した。 ・五国交流バス旅支援 参加者1人あたり2,000円相当の特産品を進呈し、県内特産品の需要喚起とPRに寄与した。 ・ひょうごツーリズムバス実施事業 参加者1人あたり1,000円相当の特産品を進呈し、県内特産品の需要喚起とPRに寄与した。 	<ul style="list-style-type: none"> ・宿泊割引支援事業 県内への誘客促進策の実施により、観光需要の創出及び宿泊施設への支援に寄与した。 ・五国交流バス旅支援 参加者1人あたり2,000円相当の特産品を進呈し、県内特産品の需要喚起とPRに寄与した。 ・ひょうごツーリズムバス実施事業 参加者1人あたり1,000円相当の特産品を進呈し、県内特産品の需要喚起とPRに寄与した。
98	インフルエンザの流行を見据えた外来・検査体制の強化	季節性インフルエンザの流行を見据え、発熱等の症状のある患者に対して適切に相談・診療・検査を提供する体制を整備	R2.9.4	R3.3.31	1,195	1,195	兵庫県医師会及び郡市医師会で、会委員である発熱等診療・検査医療機関等に対する研修会を実施:計9回	発熱等診療・検査医療機関等に対する研修を行うことで各機関での感染症対策が進んだ。
99	県立病院の感染症対策	入院医療体制の充実を図るため、県立病院に紫外線照射ロボットを導入	R2.4.1	R3.3.31	170,000	170,000	9病院に紫外線照射ロボットを各1台導入	紫外線照射ロボットの導入により、入院医療体制の充実に寄与した。
100	精神科救急の受入再開に向けた県立ひょうごこころの医療センターの改修	精神疾患の新型コロナウイルス感染症対応に伴い停止している精神科救急を再開するため、県立ひょうごこころの医療センターに必要な改修を実施	R2.4.1	R3.3.31	237,000	237,000	県立ひょうごこころの医療センターの北1病棟を改修	北1病棟改修により、精神科救急の再開に寄与した。
101	次なる波に備えた情報発信の強化【拡充】	新型コロナウイルス感染症の次なる波に備え、県政情報等の発信力を強化(会見配信の充実(新たに手話通訳のライブ化を実施)、ポスター啓発の強化、新聞紙面広告の実施、包括連携協定締結企業の活用による啓発)	R2.7.1	R3.3.31	33,951	33,951	<ul style="list-style-type: none"> 知事メッセージ新聞広告掲載:5紙1回 ポスターの掲示:24駅、県立施設等178箇所 民間運送会社と連携した啓発を実施 	様々な広報媒体を活用したことで、効果的な情報発信ができた。
102	県庁舎等におけるひょうごスタイルの推進(オンライン会議体制の強化)	新たな働き方の一つであるオンライン会議を推進するため、共通パソコン利用職員ごとにイヤホンマイクを整備	R2.10.6	R3.3.31	26,642	26,642	オンライン会議用のイヤホンマイクを整備:8,650個	コロナ禍でテレビ会議が急増し、イヤホンマイクを使用することで、自席等場所を問わずオンライン会議システムを利用できるようになった。
103	県庁舎等におけるひょうごスタイルの推進(職員研修のオンライン化等の推進)	自治研修所における職員研修について、3密を回避するとともに、遠隔での研修を可能とするための環境整備等を実施(eラーニングシステムの導入による学習管理、テレビ会議システム導入によるオンライン講義)	R2.10	R3.3	1,855	1,855	<ul style="list-style-type: none"> ・5研修14科目にオンライン研修を導入し、延べ427人が受講 ・ライセンスの取得(zoom、webex)、PC・コンテンツ制作ソフト等の購入、eラーニングシステムの導入等により、オンライン研修に必要な環境を整備 	<ul style="list-style-type: none"> ・集合研修のカリキュラムの一部をオンライン化し、研修生が自席で受講可能としたことにより、感染症感染拡大防止、研修生・講師の旅費削減となった。 ・オンライン科目について、研修生の都合に合わせて受講可能としたことにより、働き方改革の推進につながった。 ・オンライン科目について、理解を深めたい部分の繰り返し学習が可能となったため、研修学習効果の向上につながった。
104	県庁舎等におけるひょうごスタイルの推進(いなみの学園・阪神シニアカレッジの講座環境の整備)	講座の分散開催を実施するための通信環境等を整備(いなみの学園、阪神シニアカレッジ)	R2.7.1	R3.3.31	2,000	2,000	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者大学(いなみ野学園、阪神シニアカレッジ)において、密を避けるため教室定員を従来の1/2とし、複数の教室で同時に受講できる分散開催に必要な環境を整備 ・プロジェクター4台やカメラ4台の購入、配信用ネットワーク工事を行い分散開催を実施 	受講者の密が回避できるようになり、受講者の感染防止対策の実施とともに安心して受講できる環境の整備に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費		実施状況	効果
						うち交付金額		
105	県庁舎等におけるひょうごスタイルの推進(県警施設へのWEB会議システムの導入)	ポストコロナ社会に向けた警察業務のIT化、高度化を図るため、WEB会議システムを導入	R2.10.5	R3.3.31	15,000	15,000	web会議システムを令和3年3月1日から運用開始。部長会議、業務担当者講習、業務システム説明会などで活用。3月末時点で、35回開催、延べ人数約860人が参加	WEB会議システムの活用により、コロナ情勢下において、各種会議、研修、教養等を安全かつ円滑に実施することができた。
106	県庁舎等における感染防止対策の推進	会議室・研修室を利用する県民の感染防止のため、県立施設の会議室等にアクリル板を設置するとともに、消毒液・マスク等の衛生資材を整備	R2.10.5	R3.3.31	40,837	40,837	県庁舎や県立17施設においてアクリル板を3,865個その他衛生資材を設置	・施設にアクリル板を整備、整備費用を支援することにより、施設利用者の感染拡大防止につながった。
					16,296	16,296	兵庫県福祉センターや県立のじごく会館等にアクリル板を設置、またアルコール消毒液等を購入	会議室にアクリル板、消毒液を設置することにより、利用者の感染拡大防止につながった。
					11,080	11,080	ものづくり大学校、但馬技術大学校、淡路夢舞台国際会議場等に飛沫感染防止パーティションを設置したほか、消毒液・マスク等の衛生資材を整備	大会議室の隣席との間や、学校においては教室の講師席正面にアクリル板を設置し、施設利用者が毎日使用する消毒液等を準備することで施設利用者の感染拡大防止につながった。
					9,889	9,889	農林水産技術総合センター酒米試験地、北部・淡路農業技術センター等21施設にアクリル板を複数枚、消毒液を設置	アクリル板設置により安心安全に会議等を行う事が出来、利用する県民の感染拡大防止に寄与した。
					4,714	4,714	・尼崎港管理事務所他9カ所にアクリル板169枚、アルコール消毒液122個を設置 ・コウノトリ但馬空港の会議室にアクリル板85枚を設置 ・県立都市公園事務所等にアクリル板798枚を設置	地方機関やコウノトリ但馬空港の会議室、県立都市公園事務所等にアクリル板及びアルコール消毒液を設置することにより、利用者の感染拡大防止、円滑の業務実施に寄与した。
					8,928	8,928	義務教育施設、社会教育施設、県立健康増進施設の会議室及び研修室等にアクリル板、消毒液・マスク等の衛生資材を設置	アクリル板等を設置することにより、利用者の感染拡大防止につながった。
107	県議会における感染防止対策の推進	議場等における飛沫感染を防止するため、議場及び委員会室等にアクリル板を設置	R2.5.27	R2.9.30	5,570	5,561	・議場内、理事者席にアクリル板36個を設置 ・議場内、議席にアクリル板78個を設置 ・委員会室にアクリル板130個を設置 ・議会運営委員会室にアクリル板4個を設置 ・大会議室(特別委員会)にアクリル板3個を設置	議場、委員会室、大会議室にアクリル板を設置するための費用を助成することにより、本会議や委員会等の出席者への飛沫による感染拡大防止につながった。
108	地域公共交通新型コロナウイルス対応型運行の支援	新型コロナウイルス感染症対策として、車内等の密度を上げないように便数等に配慮した運行に取り組む地域公共交通事業者に対して、国の実証運行支援期間終了後に県が支援(車内等の密度に配慮した運行に要する経費等)	R2.12.16	R2.3.10	144,700	144,700	・感染症対策として、地域公共交通事業者が取り組む車内の密度に配慮した運行に要する経費に対して支援 ・域鉄道事業者(2者)、路線バス事業者(10者)及び生活航路事業者(3者)に対し、国の実証運行後約2ヶ月の運行経費を補助	地域公共交通事業者が取り組む感染症対策としての便数等に配慮した運行に対し支援することにより、利用者の感染リスクの軽減及び、事業者の運行継続に寄与した。
109	京都丹後鉄道の運行支援	新型コロナウイルス感染症拡大に伴う外出自粛の影響等による乗客数の減少を受け、鉄道再構築事業として国の認定を受けている京都丹後鉄道の安定的な運行を維持するため、沿線自治体と協調して支援	R2.4.1	R2.11.30	7,812	7,812	乗客数が減少している京都丹後鉄道の安定的な運行を維持するため、沿線自治体と協調して支援	京都丹後鉄道への運行支援により、事業継続に寄与した。
110	宿泊に伴うおみやげ購入券発行事業の拡充	県内観光需要の早期回復に向けてさらなる消費喚起を図るため、現在実施中の「兵庫五国の名湯に泊まろうキャンペーン」(R2.7.23～9.22)の第2弾を実施	R2.7.16	R3.3.31	335,650	335,650	対象施設の宿泊者に対し、周辺のお土産店等で利用可能な最大2,000円分のおみやげ購入券を進呈	おみやげ購入券の進呈により、お土産の購入額が2.1倍に増加した。(利用者アンケート結果より)
111	神戸ルミナリエ2020代替事業の開催	新型コロナウイルス感染症の影響で中止となった神戸ルミナリエ2020の代替事業として、3密回避に配慮しながら、阪神・淡路大震災の犠牲者の鎮魂と来年度のルミナリエ開催への希望の願いを込めた事業を神戸市等と協調して実施	R2.10.22	R3.3.31	10,951	10,951	R2.12.4～R2.12.13 神戸ルミナリエ2020代替事業の実施 ※デジタルサイネージについては、R2.11.30から実施	阪神・淡路大震災の犠牲者への鎮魂と大震災の記憶を永く後世に語り継ぐことに寄与した。(併せて、中止となった神戸ルミナリエの次期開催への期待をこめて取り組んだ。)
112	淡路花博20周年記念花みどりフェアプレイベント	令和3年に開催延期となった淡路花博20周年記念花みどりフェア(春期・秋期)の機運醸成と地域活性化を図るため、プレイベントを実施(淡路ロハスビレッジ“アロハス”、花みどり謎解きスタンプラリー、LEDアワー 国生み神話、D-K(デジタル掛け軸)、地域資源を再発見するサイクルツーリズム、誕生花366日淡路島めぐり等)	R2.10.5	R3.3.25	32,000	32,000	・洲本市民広場において3つの催事を実施 ・淡路ファームパークイングランドの丘において催事を実施 ・淡路島内全域において2つの催事を実施	新型コロナウイルス感染症対策を徹底のうえ催事を実施することにより、コロナ禍で客足が遠のいた淡路島内各地に人の流れとにぎわいを作り、地域活性化に寄与した。
113	県産農林水産物直売・消費支援事業の実施	県産農林水産物の需要喚起のため、直売所での農林水産物購入時に、次回利用できる金券を配付するキャンペーンを実施	R2.10.5	R3.3.30	228,335	228,335	・ラジオ、新聞、チラシ等事前に事業広報(5団体へ委託)を実施 ・県下47団体、87店舗の直売所に対して助成	金券の配布により、直売所利用者数、客単価、売上金額増に寄与した。
114	ひょうごの酒・酒米需要拡大の促進	酒・酒米の需要喚起と開催延期となったブリュッセル国際コンクール日本酒部門SAKE selection 2020の来年度開催に向けた機運醸成を図るため、需要拡大促進イベントを実施(日本酒の魅力を発信するセミナーの実施、参加者による兵庫の食材に合うお酒コンテストの実施、酒米のPR動画制作及び上映)	R2.12.10	R3.3.31	987	987	・日本酒の魅力を発信するセミナーを開催し、150名が参加し、ラジオによる同時中継を実施 ・兵庫の食材に合うお酒コンテストを開催し、30名が参加 ・酒米研究交流館や山田錦をはじめとする県産酒米の特徴等を紹介する広報動画を制作(日本語版・英語版/3分・13分)	延期となったコンクールの機運維持を行うとともに、日本酒の消費喚起に寄与した。
115	但馬牧場公園の機能強化	但馬牛・神戸ビーフの需要喚起を図るため、情報発信拠点である但馬牧場公園について、新しい生活様式に対応した情報発信力強化を実施(どこでも博物館、出張博物館の整備)	R2.11.13	R3.3.31	25,946	25,946	但馬牛の母牛・子牛造形、繁殖牛舎と肥育牛舎の今と昔の模型、映像コンテンツ、牛に関する書籍・多言語閲覧アプリ、オンライン配信機器整備	コロナ禍において、新しい生活様式に即した整備を行い但馬牛、神戸ビーフの情報発信を強化し、国内外への情報発信を強化した。
116	県産木材利用拡大キャンペーン事業の実施	新型コロナウイルス感染症の影響により県産木材利用住宅の着工戸数の減少が見込まれることから、県産木材の需要喚起を図るため、県産木材を活用した住宅の建築費を支援	R2.10.5	R3.3.31	13,021	13,021	県産木造住宅の建築費補助件数:41件	県産木造住宅の建築費を補助することにより、新型コロナウイルス感染症の影響により住宅着工戸数の減少が見込まれるなか、住宅における県産木材の利用拡大につながった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	実施状況		効果
							うち交付金額	
117	授業料減免を実施する専修学校への支援	新型コロナウイルス感染症の影響で家計が急変した生徒及び保護者の経済的負担を軽減するため、独自に授業料を減免する専修学校に対する支援を実施	R2.10.5	R3.3.31	5,160	5,160	私立専門学校6校35名に対し支援を実施	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、授業料の支払いが困難な専門学校生の負担を軽減することにより、修学機会の確保に一定の効果があった。
118	緊急対応型障害者在宅ワーク創出事業の実施	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、在宅で業務を請負う障害者の受注・収入が大幅に減少しているため、県業務を発注して事業継続を支援(県で保管する紙資料等をデータ化)	R2.12.14	R3.3.31	19,481	19,481	庁内において障害者が在宅で担える業務の調査を実施し、データ入力・集計やデータ化等の11業務を発注	新型コロナウイルス感染症の影響により収入が減少している在宅障害者への県業務の発注により、事業継続につながった。
119	ひょうご障害者ワークフォーラムの開催	新型コロナウイルス感染症の影響を受け、障害者の就職活動等に支障が生じていることから、障害者雇用の維持・促進を図るため、企業・障害者・保護者・学校関係者・就労支援機関等がお互いの理解を深め、企業同士が情報交換できる、就職へのきっかけづくりの場を提供する障害者ワークフォーラムを開催(企業ブースの設置、障害者・保護者向け相談コーナーの設置、企業向け相談コーナーの設置、SNSを活用した情報提供等)	R2.10.5	R3.3.31	1,375	1,375	R2.10.27開催 参加者404名、出展企業12社 障害者を雇用する企業による取組の紹介 訓練内容の紹介 障害のある社員による作業の実演、製品の紹介	特別支援学校の生徒、教諭、保護者や就労支援機関の利用者が来場し、新型コロナウイルスにより就職活動に影響が出る中、働く意識の醸成につながった
120	情報通信ネットワーク基盤の整備促進	教育現場での1人1台端末利用やテレビ会議などにより今後見込まれる情報通信ネットワークの利用増に対応するため、兵庫情報ハイウェイへの接続を強化(教育情報ネットワーク回線の増強、県庁WAN回線の増強)	R2.10.6	R3.3.31	22,267	22,267	県庁WAN回線を88箇所を増強	コロナ禍で急増するテレビ会議、WEBセミナーを全県的に円滑に利用できるようになった。
121	地域プロジェクトモデル事業の実施	分散型社会の実現やデジタル革新の加速などポストコロナ社会の実現に向けた取組を推進するため、地域プロジェクトごとに具体的な施策を検討する分科会を設置し、その検討等を踏まえ調査・研究事業及び先導的モデル事業を実施(プロジェクト別分科会の設置、調査・研究事業及び先導的モデル事業の実施(対象プロジェクト:阪神・淡路大交流プロジェクト、次世代産業を核とした地域振興プロジェクト、地場産業を活かした若者女性集積プロジェクト、播磨歴史回廊プロジェクト、但馬ワークスペースプロジェクト、二地域居住・都市農村交流推進プロジェクト、令和の「御食国」プロジェクト、多自然地域一日生活圏維持プロジェクト)	R2.10.5	R3.3.31	17,528	17,528	・分野別検討会の開催 8分科会・14回開催 ・ワークショップファムトリップ 豊岡市内で開催:1回 ・多自然地域一日生活圏維持 ドローン輸送実証実験:2地域 ・丹波地域移住及び二地域居住等現状分析調査の実施	検討会での議論や、モデル的・実験的事業実施を通じて、ポストコロナを見据えた特性を活かした地域社会のあり方や実現に向けた課題の把握、具体的方策の検討を行うことができた。
122	ひょうごで暮らす!体験キャンペーン事業の実施	大都市から地方への移住の動きを確かなものとするため、移住希望者の体験居住を支援(県有施設を活用したお試し移住・テレワークの推進、県有施設Wi-Fi環境整備、三大都市圏での移住・定住PR)	R2.10.5	R3.3.31	4,832	4,832	・移住専門誌への記事掲載:1回 ・移住・定住PR動画作成 ・Facebook・Instagram・Twitter広告:1ヶ月間 ・県有施設にワークショップ用Wi-Fi機器設置:3施設 ・市町のお試し移住事業への補助	テレワークやワークショップなどの新しい働き方の周知を図るとともに、移住希望者の体験居住への支援や体制整備を通じて、地方移住や二地域居住の動きを後押しできた。
123	医療機関・薬局における感染防止対策支援事業	感染の疑いのある患者とその他の患者が混在しない動線確保など、院内での感染拡大防止に取組む施術所(接骨院・鍼灸院等)に対して支援	R2.4.1	R3.6.30	1,134,925	1,134,925	・1,693件の施術所に補助	施術所に対して、感染拡大防止対策や診療体制確保等に要する費用を対象とした支援金を給付することにより、院内での感染拡大防止に寄与した。
124	県立学校老朽化対策事業(特別支援学校トイレ改修)	感染症予防の観点から衛生環境改善を図るため、特別支援学校のトイレ改修を実施	R2.5.1	R3.3.31	43,585	43,585	県立特別支援学校24校におけるトイレの洋式化・乾式化・各種設備自動化改修を実施	劣化が著しい特別支援学校トイレの衛生環境向上と手洗い・電灯自動化による設備非接触となる感染症対策に寄与した。
125	在宅勤務体制拡充整備事業	新型コロナウイルス感染症の疑いがある職員及び濃厚接触者の在宅勤務を可能とするとともに、今後の業務継続性を高めるため、在宅勤務のシステムを増強	R2.4.25	R3.3.31	76,890	76,890	「テレワーク兵庫」リモートアクセス機器の導入	コロナウイルス感染対策で在宅勤務を可能にし、十分なセキュリティ確保をしたうえで、電子メール、共有データを在宅で利用できるシステムを提供することができた。
126	移動型PCR検査装置開発事業	医療従事者の感染リスクの低下、検査の迅速化を図るため、健康科学研究所において、民間企業とともに移動型PCR自動ロボットの共同研究を推進	R2.4.1	R3.3.31	70,000	70,000	移動型PCR装置の開発に対して負担金を交付	開発成果である自動PCR装置は空港に設置され出国時検査に使用されるなど感染防止に寄与した。
127	遠隔学習支援事業	家庭にインターネット環境のない児童生徒に対して端末を貸与するとともに、教員がweb会議アプリを通して、双方向の授業を実施できる環境を整備	R2.4.15	R3.3.31	63,330	63,330	・家庭にインターネット環境のない児童生徒用に貸与端末500台整備 ・教員が遠隔で授業を実施するための回線(1Gbps)整備、web会議アプリ(webex)導入	家庭にインターネット環境のない児童生徒に対しても、教員がweb会議アプリを通して、双方向の授業を実施することができた
128	感染防止対策指導支援事業	新型コロナウイルス感染症対策を推進するにあたり、医療関係団体等が行う、感染対策指導や普及啓発等に対して支援	R2.4.1	R3.3.31	29,000	29,000	医師会、看護協会など11団体に対して構成員に対する研修費や普及啓発費を支援	医療関係団体が研修を行うことで、医療関係者の感染症対策に寄与した。また各団体により県民等へ呼びかけを行うことにより感染症対策に寄与した。
129	保育所等慰労金事業	新型コロナウイルス感染症患者が発生し、クラスター等となった保育所の職員及びその応援職員に対して、慰労金を給付	R2.10.1	R2.12.24	15,400	15,400	2施設、計77名の職員に対し、慰労金を支給	コロナ患者発生により相当程度心身に負担がかかる中、強い使命感をもって業務に従事した職員を慰労
130	外出自粛要請効果調査事業	緊急事態宣言を受け、県民に要請された外出自粛要請による住民行動の変化を、モバイルデータ等を活用し、特定の地域・時間帯の出入、他府県との往來の状況などを調査	R2.4.24	R3.3.31	15,074	15,074	NTTDコモのモバイル空間統計データを活用して人流状況の分析を実施	地域ごと、時間帯ごとの出入を分析することで、感染拡大防止の呼びかけにつなげた。
131	休業等医療機関に対する継続再開支援事業	院内感染等の発生により休業等になった医療機関・薬局に対し、継続・再開する経費として、空気清浄機購入費や消毒経費を支援	R2.4.1	R3.3.31	9,696	4,848	7病院に対して、再開に必要な消毒経費等を補助	消毒経費等を支援することにより、コロナの発生により休業等となった医療機関の再開に寄与した。
132	県民利便施設等感染症防止対策事業	県内芸術・文化施設をはじめとする県民利便施設等における感染症防止対策として、サーモグラフィ、非接触型体温等必要設備を整備	R2.5.8	R2.6.24	15,728	15,728	社会教育施設6施設 ・サーモグラフィ16台設置 ・体温計35台設置	十分な感染防止対策をすることにより、安心安全な施設の利用促進に寄与した。
133	こども家庭センター環境整備事業	新型コロナウイルス感染症の防止対策に配慮し、北播磨・阪神地域のこども家庭センターの換気設備やレイアウト変更等の整備を実施	R2.6.17	R3.3.31	70,913	13,933	尼崎および加東こども家庭センターに換気・空調設備及び間仕切り壁等を整備	感染症対策に配慮した設備の整備により、尼崎および加東こども家庭センターの感染症対策に寄与した。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
							うち交付金額	
134	学校再開に向けた人的支援事業等	学校の一時休業に伴う未指導分の補習実施や学校再開後の教員の授業数増等の負担を軽減するための人員配置や、生徒の修学機会を確保するための遠隔授業体制の整備を実施 (学習指導員、スクールサポートスタッフ、業務改善支援員配置、兵庫県立大学附属中高における遠隔学習支援)	R2.5.1	R3.3.31	3,930	3,930	①人的支援 ・学習指導員配置:1名 ・業務支援員配置:1名 ・スクールサポートスタッフ配置:1名 ②遠隔学習導入機器 ・タブレット端末・WEBカメラ等	①学習指導員や業務支援員等の外部人材配置による人的支援により、学校再開に伴う教員の授業数増による負担の軽減につながった。 ②ICT活用による遠隔学習環境の整備により、新型コロナウイルス感染症等発生による臨時休校下の学校においても子どもたちの学びの保障につながった。
135	奨学金貸与システム改修事業	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、ICT活用による学びを保障するため奨学金貸与項目にタブレット購入費を追加し、さらに奨学生として内定した中学3年生を対象に入学前に奨学金を貸与できるような制度を変更するため、システムを改修	R2.10.1	R3.3.31	5,830	5,830	以下のとおりシステム改修を実施 ・貸与項目にタブレット購入費の追加 ・奨学生として内定した中学3年生を対象に入学前に奨学金を貸与(早期送金)を行うためのデータ修正	改修したことにより、新たに248名にタブレット端末購入費の貸与ができ、388名に早期送金することができた。
136	指定管理料の見直し	県内の指定管理施設の入館料収入等減や新型コロナウイルス感染防止対策を支援するため、指定管理料を見直し	R2.4.1	R3.3.31	315,714	315,714	・指定管理施設21施設の利用料減収や感染症対策費用のかけ増し経費を補填	・維持管理費の減少額を補填することにより、適正な施設維持管理に繋がった。 ・施設に消毒液の設置など感染症対策経費を補填することにより、施設利用者の感染拡大防止につながった。
		県内の指定管理施設の入館料収入等減や新型コロナウイルス感染防止対策を支援するため、指定管理料を見直すとともに、新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した県直営施設について、施設の維持管理費等を支援			186,827	186,827	・姫路労働会館、淡路夢舞台国際会議場等新型コロナウイルスの影響に伴う収入減や免除したキャンセル料、感染防止対策に要した経費等に充当 ・旅券事務所 新型コロナウイルス感染症による旅券申請数減少における証紙収入の減少に伴い、施設の維持管理運営費等に充当	・姫路労働会館、淡路夢舞台国際会議場等安定した収入を確保することにより、利用者へのサービス提供の維持に努めることができた。 ・旅券事務所 施設の維持管理運営を確保することにより、県民サービスを低下させることなく維持できた。
		県内の指定管理施設の入館料収入等減や新型コロナウイルス感染防止対策を支援するため、指定管理料を見直し			42,778	42,778	・三木山森林公園:R2.3月~8月、R3.1月~3月に生じた、貸館の利用停止、レストランの休業要請等に伴う収入減及び感染防止対策経費に伴う支出増の補填 ・なかやちよの森公園、国見の森公園、宝塚西谷の森公園:感染防止対策に必要な消毒液等の購入などの補填 ・あわじ花さじき、フラワーセンター、但馬牧場公園:臨時休園等の影響により落ち込んだ、駐車料金収入や入園料収入を補填し感染対策に係る経費を支援 ・楽農生活センター:体験イベント等参加者数の削減や分散開催、消毒液の購入など、感染防止対策を講じた施設運営を実施	指定管理者の健全な運営を確保するとともに、来園者の感染拡大防止につながった。
		県内の指定管理施設の入館料収入等減や新型コロナウイルス感染防止対策を支援するため、指定管理料を見直し			203,590	203,590	・西戸屋港来訪船舶係留施設並びにこれに隣接する修景護岸、駐車場及び緑地に看板6台設置、その他臨時警備員雇用、施設使用料減少分補填 ・相生港那覇旅客来訪船舶係留施設使用料減少分補填 ・舞子公園等緊急事態宣言等の影響により減収等が見込まれる指定管理施設について指定管理料を追加計上	休業要請に応じた指定管理者に対して、支援金を給することにより、事業継続に寄与した。 指定管理施設に立入り禁止看板など設備整備費を助成することにより、来場者の抑制を行うことで感染拡大防止に繋がった。 指定管理料の追加計上したことで、指定管理者による適切な公園管理に寄与した。
		県内の指定管理施設の入館料収入等減や新型コロナウイルス感染防止対策を支援するため、指定管理料を見直し			60,951	60,951	県立健康増進施設9施設の指定管理者に、使用料収入等減や新型コロナウイルス感染防止対策を支援するため、指定管理料を見直し	指定管理料の見直しにより、施設利用者の感染拡大防止及び指定管理者の事業継続に寄与した。
137	直営施設の収入減への対応	新型コロナウイルス感染症の影響で収入が減少した県直営施設について、施設の維持管理費等を支援	R2.4.1	R3.3.31	13,674	13,674	県直営施設の臨時休業に伴う利用料金の減収補填	臨時休業等により減収となったが、直営施設の事業継続に寄与した。
138	使用料・手数料の減免(県有施設)	新型コロナウイルス感染症への対応により休館・休業した県有施設を使用する事業者に対し、財産使用料を免除	R2.4.1	R2.5.31	1,505	1,505	緊急事態宣言による県有施設173施設の休業・休校期間中の使用料を減免	利用者がいない期間の使用料を免除することで、事業者の減収補填に寄与した。
139	使用料・手数料の減免(休業要請施設)	新型コロナウイルス感染症への対応により休業を要請した施設事業者に対し、財産使用料を免除	R2.4.1	R3.3.31	1,426	1,426	緊急事態宣言による8施設に対し土地・建物賃借料を減免	休業により宿泊・宴会等の利用が見込めない期間の土地・建物賃借料を減免することにより事業者の負担を軽減した。
140	保健所体制の強化	コロナ禍においても来庁者が衛生的かつ快適に過ごすとともに、保健所職員の負担軽減のため必要な設備を整備(健康福祉事務所の感染対策強化等に向けた改修、保健所の検査体制の強化、感染症対策の強化に向けた健康福祉事務所公用車の設備整備等)	R2.4.1	R3.3.31	121,438	121,438	健康福祉事務所(保健所)に高速液体クロマトグラフや原子吸光度計等を整備、健康科学研究所等にサーモグラフィ等を設置	コロナ禍においても来庁者が安心安全かつ衛生的に来庁することが出来た。 また、健康福祉事務所(保健所)の検査体制が強化された。
141	保健師バンクの機能強化	新型コロナウイルス感染症等の健康危機時にも対応できるよう、災害時等派遣保健師名簿を作成し、保健師バンクを機能強化	R2.12.11	R3.3.31	1,581	1,581	保健師バンクの機能強化を図り、就労中及び潜在保健師等にチラシを3,000枚配布	保健師バンクの機能が強化され、R3.6.1現在で196人の登録者となった。
142	兵庫情報スーパーハイウェイの新設	兵庫情報ハイウェイを東京まで延伸し、高速大容量の通信環境を整備するとともに、利用企業、通信料の増加を踏まえ、セキュリティシステムを強化	R2.12.14	R3.3.31	35,371	35,371	東京都内民間データセンター1箇所にアクセスポイントを新設	ポストコロナ社会を見据えた企業誘致、ワーケーション等地域創生を促進する取組のための高速情報通信基盤整備に寄与した。
143	年末年始の診療支援	年末年始に発熱患者の診療を行う発熱等診療検査医療機関及び薬局に対してかかり増しとなる運営費を支援	R2.12.29	R2.1.3	33,450	33,450	12月29日~1月3日に診療・検査体制を確保した医療機関及び薬局(1,043機関)に、補助金を交付	医療機関等の協力を得て、年末年始の診療・検査体制を維持した。
144	移動型PCR検査システム開発への支援	特殊車両許可が不要なサイズまでコンパクト化した移動型PCR検査システムの開発	R2.4.1	R3.3.31	10,000	10,000	移動型PCR装置のコンパクト化に対して負担金を交付	開発成果である自動PCR装置は空港に設置され出国時検査に使用されるなど感染防止に寄与した。
145	中和抗体医薬品の開発支援	神戸大学が(株)イーベックと共同で行う新型コロナウイルス感染症の治療に有効な中和抗体医薬品の開発研究を支援	R2.10.1	R3.3.31	30,000	30,000	新型コロナウイルス感染後の回復者の血液から末梢血単核球を採取するとともに、血清中のウイルスに対する抗体価及び中和抗体価を測定	中和抗体を産生するBリンパ球を選定できたことにより、今後の中和抗体医薬品の開発研究につながった。
146	入庁者向け検温機器の整備	庁内における感染拡大防止のため検温機器を整備	R2.12.16	R3.3.31	5,973	5,973	【購入台数】 体表面温度計測機能付き顔認証リーダー及び専用スタンド 32台 【設置場所】 ・本庁(職員課) 10台 ・各県民局 20台 ・その他(自治研修所) 2台	庁内における新型コロナウイルス感染拡大の防止に寄与した。
147	芸術文化観光専門職大学の感染防止対策の実施	令和3年4月の開学に向け、図書館・劇場等における感染防止対策を実施(図書館図書除菌機、劇場等の抗ウイルスコーティング)	R3.1.22	R3.3.22	1,067	1,067	図書除菌器を整備	図書除菌器の導入により書籍類の衛生面を強化し、安心・安全な図書館利用サービスの向上を図った。
148	デジタル技術を活用した事務改善の推進	実用化がはじまった最先端ICT技術等を活用し、業務の効率化を推進(RPA・AIの導入、サテライトオフィス、電話転送機能追加、事務改善に資するシステム等の導入・改修等)	R3.3.1	R3.3.31	1,051	1,051	・既設のサテライトオフィス10箇所に外線での利用が可能な電話機を設置 ・本庁舎及び総合集合庁舎において、職場で使用している電話から在宅勤務やモバイルワーク中の職員の携帯電話等に転送ができるよう電話転送機能を導入	・既設のサテライトオフィスに外線での利用が可能な電話機を設置することにより、利用者の利便性向上に寄与した。 ・電話転送機能の導入により、在宅勤務を行っている職員であっても県民からの問合せに対応することができ、コロナ禍の行政サービス維持に寄与した。
149	芸術文化観光専門職大学における遠隔学習環境の整備	芸術文化観光専門職大学開学後の充実した教育体制を確保するため、実務実習等で使用する機材を整備(モバイルプリンター、デジタルカメラ、ウェブカメラ等)	R3.2.10	R3.3.26	2,536	2,536	学外学習用機材(学外用端末・モバイルプロジェクター等)の整備	充実した大学教育体制を確保し、「密閉」「密集」「密接」の3密を避けた安全な教育環境の向上を図るため、教室外の実務実習等で使用する機器等整備を行った。

No.	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
							うち交付金額	
150	高齢者大学におけるオンライン環境の整備	高齢者大学における学びの継続を確保するとともに講座内容の充実のため、オンライン環境を充実	R3.1.1	R3.3.31	2,000	2,000	・高齢者大学(いなみ野学園)において、自宅での受講に加え、教室外からの講義、施設間相互での受講を可能とするために必要な環境を整備 ・実施教室にPC7台、モニター5台購入、ネットワーク工事を実施	重症化が懸念される高齢者である受講者の感染症防止対策、受講機会の確保、講座内容の充実等に寄与した。
151	消防学校におけるオンライン環境の整備	宿泊施設の整備に伴う新たな研修プログラムの導入を踏まえ、研修のオンライン化および分散開催に必要な機材を整備	R2.3.4	R3.3.12	100	100	オンライン研修実施のため、ビデオカメラ等を2個整備	遠方でも受講できる環境整備が進むとともに、研修受講者の感染拡大防止に寄与した。
152	淡路夢舞台国際会議場におけるオンライン環境の整備	ポストコロナ社会において、リアル会議とオンライン会議を組み合わせたハイブリッド会議の開催が可能な会議施設としてオンライン環境を整備	R3.3.4	R3.3.31	5,000	5,000	高性能ノートパソコン:2台 映像マトリックススイッチャー:2台 カメラ用スイッチャー:2台 オーディオインターフェース:2台 液晶モニター:12台 ビデオカメラ:2台 スピーカーマイク:2台 液晶プロジェクター:4台 各種ケーブル類等:1式	現在主流となるハイブリッド会議に対応できる環境を整備し、アフターコロナ時代のニーズに応えることで、最新鋭設備を備えた施設として利用者に利便性と安心感を提供することができた。
153	但馬長寿の郷等のネットワーク環境の整備	但馬長寿の郷の研修事業等のオンライン化のため、Wi-Fi環境、通信機器・動画編集機器等を整備	R3.3.4	R3.3.30	1,017	1,000	但馬長寿の郷において、Wi-Fi環境整備工事、動画編集機器(デスクトップPC1台、タブレットPC2台、スピーカーフォン、編集ソフト等)設置	機器等の整備により、研修・相談事業のオンライン化のための環境を整備することができた。 令和3年度以降実施する研修・相談事業においてこれらを活用することにより、研修生や相談者の感染拡大防止につなげていく。
154	但馬長寿の郷等のネットワーク環境の整備	のじぎく会館の研修事業等のオンライン化のため、Wi-Fi環境、通信機器・動画編集機器等を整備	R3.3.4	R3.3.30	1,017	1,000	のじぎく会館の3会議室及び事務室のWi-Fi環境を整備:4室	コロナ禍のもと、リモート会議やオンライン研修開催など会館利用者の利便性向上に寄与した。
155	県立大学学生情報システムの増強	兵庫県立大学の授業のオンライン化対応に伴い、データ保存量・通信量が増大していることから、保存用サーバー及び通信用サーバーを増強	R3.2.17	R3.3.31	16,847	16,847	・ストレージサーバーディスク:3.2TB ・ホストサーバー増設:2台	アフターコロナ下における対面授業とICT授業の併用化に向け、学生情報システムのサーバー負担増・保存データ容量拡大を目的とした機能の増強ができた。
156	「ひょうごで働こう! マッチングサイト」の発信強化	ポストコロナ社会における県内就職・マッチングを支援するため、サイト内に就活WEBトークを設置するとともに、サイト機能を拡充	R3.1.25	R3.3.31	4,537	4,537	・サイト内に、WEB上での少人数座談会形式で、企業と学生等が出会う場「就活WEBトーク」を設置 ・サイト機能を拡充(発信内容を充実させるとともに、検索機能を拡充)	・学生等が職場や社員の雰囲気を知りやすくなる機会を創出した。 ・「ひょうごで働こう! マッチングサイト」の発信力を強化することにより、求職者や学生により分かりやすく情報を届けることが可能となった。
157	山田錦等酒米生産者支援事業の実施	県産山田錦の産地維持のため、令和2年産酒米を酒用として販売した価格と酒以外の多用途利用向けに販売した価格差を支援、令和2年産酒米を酒用として販売した価格と酒以外の多用途利用向けに販売した価格差を支援	R3.3.17	R3.3.31	26,628	9,986	全農兵庫が他用途向けに販売した令和2年産山田錦2,069俵に対して価格差を支援	酒米の需要開拓等を支援することにより、酒米生産者の所得確保に繋がった。
158	コロナ禍での障害特性の理解促進に向けたユニバーサル動画の作成	コロナ禍での障害者の方に対する県民の理解促進を図るため、ユニバーサル動画を作成し、ケーブルテレビ等で放映	R3.2.1	R3.3.31	1,000	1,000	ユニバーサル動画 ・制作本数 2本 ・内容 ①知的障害者への理解促進 ②盲ろう者への理解促進 ・放映箇所 10県民局、10県立病院、県下ケーブルテレビ、イオン神戸北・南、三宮センター街大型ビジョンほか	ケーブルテレビや障害者団体の協力により、多くの放送媒体で放映できたことにより、コロナ禍で一層困難を抱える障害者の生活について県民に対して理解を求め、ユニバーサル社会づくりにかかる意識醸成が図られた。
159	障害者向け在宅運動動画の作成	外出機会の減少による体力や運動機能の低下が懸念される障害者向けに、自宅でできる運動動画を作成	R3.3.4	R3.3.26	649	649	約5分～8分の動画を全6種類作成し、ひょうごチャンネル及びYouTubeで公開	障害者の体力・運動機能の向上に貢献した。
160	多言語翻訳機(ポケット)の整備	外国人県民からの相談等に適切に対応するため、全庁に多言語翻訳機を整備	R3.2.22	R3.3.31	5,463	5,463	多言語翻訳機の購入台数: 616台	本庁、各県民局等において、外国人県民からの相談等に適切に対応することに寄与した。
161	修学旅行キャンセル料への支援	不測の事態により修学旅行がキャンセルとなった場合のキャンセル料などの追加負担を支援(私立学校、県立学校)	R3.2.17	R3.3.31	3,949	3,949	私立学校4校において、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した修学旅行のキャンセル料等を補助	新型コロナウイルス感染症による不測の事態による保護者等が負担することとなる修学旅行のキャンセル料等を補助することで、経済的な負担軽減につながった。
			R2.4.1	R3.3.31	7,266	7,266	県立学校24校において、新型コロナウイルス感染症の影響により発生した修学旅行のキャンセル料等を補助	
162	子ども・子育て支援交付金(1)	①(ひょうご放課後プラン推進事業) 小学校の臨時休業に伴い、午前中からの開所等を行うための追加経費を支援するとともに、放課後児童クラブを臨時休業させた場合、市町が保護者へ返却する割引利用料について財政支援を実施 ②(ファミリー・サポートセンター事業) 小学校の臨時休業に伴い、ファミリー・サポート・センター事業を利用した場合の利用料を支援した場合に生じる費用について支援	R2.4.1	R3.3.31	494,684	494,684	・延べ約1,913の施設に臨時休業時開所支援を行い、約42,629人の対象者へ育児料の還付を実施 ・9市町21人に対して利用料を支援	①運営費補助による事業者の負担軽減と、利用希望者のフォローにつながった。育児料還付については利用者及び事業者の経済的負担の軽減に寄与した ②小学校臨時休業によるファミリー・サポート・センター利用者の経済的負担の軽減に役立った。
163	子ども・子育て支援交付金(2)	①地域子ども・子育て支援事業感染拡大防止対策事業 事業を継続的に実施していくために必要な経費のほか、事業所等の消毒に必要な経費等を支援 ②ひょうご放課後児童プラン等ICT推進事業 業務のICT化を推進するとともにオンライン研修に必要な経費を支援	R3.1.1	R3.3.31	9,955	9,955	・11施設においてマスク、アルコールウェットシートなど感染防止のための物品を購入 ・98支援にICT機器等の導入を実施	①子育て親子が交流する施設内で、感染防止に役立った。 ②業務の効率化、事業者の負担軽減に寄与した。
164	教育支援体制整備事業費補助金(1)	(学習指導員配置事業) 小・中学校等の臨時休業に伴う未指導分の補習等を支援するため、学習指導員を配置し、学習活動の取組を支援	R2.6.1	R2.7.31	39,612	26,408	(学習指導員配置事業) 臨時休業に伴う学習活動の充実を図るため、学習指導員(地域人材)を配置し、各学校の取組を支援 配置期間: 令和2年6月～7月 配置市町: 26市町組合 配置人数: 延べ642名	臨時休業に伴う未指導分の学習等を支援し、子どもたちの個に応じたきめ細やかな指導に寄与した。
165	教育支援体制整備事業費補助金(2)	(学習指導員配置事業費補助(公立)) 小・中学校等の臨時休業に伴う未指導分の補習等を支援するため、学習指導員を配置し、学習活動の取組を支援(公立学校分)	R2.8.3	R3.3.19	524,849	349,925	(学習指導員配置事業) 臨時休業に伴う学習活動の充実を図るため、学習指導員(地域人材)を配置し、各学校の取組を支援 配置期間: 令和2年8月～令和3年3月 配置市町: 42市町組合 配置人数: 延べ1,893名	臨時休業に伴う未指導分の学習等を支援し、子どもたちの個に応じたきめ細やかな指導に寄与した。
166	教育支援体制整備事業費補助金(2)	(スクールサポートスタッフ配置事業(公立)) 学校再開後、教員の授業数増加等による負担を軽減するため、教員等の業務を支援する地域の外部人材等を配置(公立学校分)	R2.7.1	R3.3.31	524,849	349,925	(スクールサポートスタッフ配置事業(公立)) 学校再開後の業務をサポートするため、スクール・サポート・スタッフを小・中学校等に配置 配置期間: 令和2年7月～令和3年3月 配置市町: 41市町組合 配置校数: 694校	スクールサポートスタッフや業務支援員の配置により、新型コロナウイルス感染症拡大予防及び教員の感染症対策のために増加した業務の負担軽減に寄与した。
		(県立学校等業務支援員配置事業) 学校再開後、教員の授業数増加等による負担を軽減するため、教員等の業務を支援する地域の外部人材等を配置					(県立学校業務支援員配置事業) 学校再開後の業務をサポートするため、業務支援員を配置 配置期間: 令和2年7月～令和3年3月 配置校数: 162校	
167	学校保健特別対策事業費補助金(1)	(感染症対策のためのマスク等購入支援事業) 県立学校再開に向けて感染症対策を徹底するため、マスク、消毒液、非接触型体温計等の購入を支援	R2.4.1	R3.3.31	20,000	10,000	県立学校162校にマスク、消毒液、非接触型体温計等の感染症対策に必要な物品を整備	県立学校に消毒液等を整備することにより、学校生活における感染拡大防止につながった。
168	学校保健特別対策事業費補助金(2)	(特別支援学校スクールバス感染症対策支援事業) 重症化リスクが高い児童生徒が通学時に3密状態となることを避けるため、スクールバスの増便を行い、分業を実施	R2.6.15	R2.8.31	70,194	35,097	感染症対策が必要な県立特別支援学校19校について、スクールバスの増便(53台)や増便(4便)または運行方法の工夫を行い、児童生徒の分業を実施	密状態を解消したことで、児童生徒の感染リスク低減に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	実施状況		効果
						うち交付金額		
169	学校保健特別対策事業費補助金(3)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) 学校長の判断で実施する感染症対策や学習保障等に要する経費を支援	R2.4.1	R3.3.31	3,000	3,000	県立大学附属学校2校に、消毒液・衛生用品・学習保障等に要する経費を支援	学校再開に伴う新型コロナウイルス感染症対策のため、衛生用品・学習保障設備等の導入、及び通学バス便数の拡充等の整備を行った。
170	学校保健特別対策事業費補助金(3)	(学校再開に伴う感染症対策・学習保障に係る支援事業) 学校長の判断で実施する感染症対策や学習保障等に要する経費を支援	R2.4.1	R3.3.31	3,000	3,000	全県立学校162校に、パーティション、サーキュレーター、オートクレープ等の学校における感染症対策に必要な物品を整備	学校教育活動再開するため、感染症対策等を徹底し、感染リスクの低減に寄与した。
171	学校保健特別対策事業費補助金(4)	(感染症対策等の学校教育活動継続支援事業) 学校長の判断で実施する感染症対策や教職員が研修に参加するために必要な経費を支援	R2.12.15	R3.3.31	15,836	7,919	県立高校35校が先行して、教員の資質向上に資する研修に必要な参考書等を購入。併せて、引き続き感染症対策に必要な物品を整備 (R3年度は全県立学校162校で実施予定)	学校教育活動を継続するため、引き続き感染症対策を徹底するとともに、教員研修の機会確保に寄与した。
172	公立学校情報機器整備費補助金(1)	(GIGAスクールサポーター配置支援事業) 学校のICT環境の早期整備のため、ICT技術者等をGIGAスクールサポーターとして配置し、端末設定、初期トラブル対応、使用方法の説明等の業務を実施	R2.8.20	R3.3.19	20,718	10,360	県立学校を対象に延べ18人のGIGAスクールサポーターを配置	県立学校に整備したICT機器の設置確認や、使用方法の説明を行うGIGAスクールサポーターを配置することにより、ICT環境整備を円滑に進めることができた。
173	公立学校情報機器整備費補助金(2)	(学校からの遠隔学習機能の強化事業) 家庭にインターネット環境のない児童生徒に対して端末を貸与するとともに、教員がweb会議アプリを通して、双方向の授業を実施できる環境を整備	R2.5.1	R3.1.7	31	31	県立大学附属学校2校に、タブレット端末・WEBカメラ等を整備	新型コロナウイルス感染症等発生による臨時休校下の学校においても子どもたちの学びを保障するためのICT活用による遠隔学習環境の整備を図った。
174	私立高等学校等経費助成費補助金(1)	(授業料減免事業等支援特別経費(家計急変世帯への授業料減免支援)) 新型コロナウイルス感染症の影響で保護者の収入が減少するなど、家計が急変した世帯の生徒に対し、授業料軽減補助(臨時特別)を実施	R2.4.24	R3.3.31	38,684	19,343	・県内高校:98人 ・近隣府県高校:7人 ・小中学校:118人 上記を対象に所得に応じた授業料の軽減を実施	新型コロナウイルス感染症の影響で保護者の収入が減少するなど、家計が急変した世帯を重点的に支援することで、学びの継続に寄与した。
175	私立高等学校等経費助成費補助金(2)	(教育の質の向上を図る学校推進経費(私立高等学校等への学校再開等支援)) 臨時休業による未指導分への補習等を行う学習指導員等の追加配置を支援(私立)	R2.6.17	R3.3.31	8,148	4,074	県内53の私立小中高等学校 交付件数:11校	学習指導員等の追加配置を支援することで、生徒の学習機会の確保に寄与した。
176	文化芸術振興費補助金(1)	(文化施設の感染症防止対策事業) 芸術・文化施設における感染症防止対策としてサーモグラフィ、非接触型体温計等を整備	R2.6.1	R2.11.13	1,992	1,992	・県立丹波の森公園に、サーモグラフィ6台、非接触型体温計5個 整備	施設において、施設利用者が同時に多数来館するようなケースについて、入館時に同時に検温することが可能となり、利用者の感染防止対策とともに安心して利用できる環境の整備に寄与した。
177	文化芸術振興費補助金(1)	(文化施設の感染症防止対策事業) 芸術・文化施設における感染症防止対策としてサーモグラフィ、非接触型体温計等を整備 ※NO.132と同事業	R2.6.1	R2.11.13	1,992	1,992	社会教育施設6施設 ・サーモグラフィ16台設置 ・体温計35台設置	十分な感染防止対策をすることにより、安心安全な施設の利用促進に寄与した。
178	文化芸術振興費補助金(2)	(文化施設の感染症防止対策事業) 県立美術館において、新型コロナウイルス感染症拡大防止及びポストコロナを踏まえ、時間制来館者システムを導入	R2.6.17	R3.2.7	2,585	862	令和2年7月から特別展について、時間制来館者システムを導入	1時間あたりの定員を設定することにより、密を回避し、安心安全な施設の利用促進に寄与した。
179	医療提供体制推進事業費補助金	医療機関等での臨地実習を学内演習に代えることにより、同等の知識と技能を習得するために必要な資機材を支援	R2.4.1	R3.3.31	9,078	4,539	・高機能シミュレーターを貸出(看護師養成所9校、歯科衛生士養成所3校) ・模擬患者、シミュレーション演習のトレーナーを派遣(12校)	シミュレーター、模擬患者等の活用により、臨地実習で経験するよりリアルな状況設定が可能となり、学内演習における学習効果が得られた。
180	児童福祉事業対策費補助金(1)	(感染防止に配慮した児童虐待・DV等相談支援体制強化事業) 児童虐待、配偶者暴力等からの相談に対応するため、感染防止対策を実施し、相談支援体制を強化	R2.6.17	R3.3.31	5,600	2,800	・女性家庭センターの相談室や一時保護所内の換気扇やエアコン等空調設備を交換修理 ・子ども家庭センターの所内に空気清浄機等を設置するとともに、マスクや消毒液等を設置	空調設備やマスクや消毒液等を整備することで、来所者の感染防止に寄与した。
181	児童福祉事業対策費補助金(2)	(児童の安全確認等のための体制強化事業) 児童虐待の相談対応等において、電話・訪問等による支援対象者の定期的な状況確認を行うため、子ども家庭センターに新たに職員を配置	R2.6.17	R3.3.31	5,263	2,632	中央(加東分室)、西宮、姫路、豊岡子ども家庭センターに児童福祉対策推進員5名を配置	電話・訪問等による、支援対象者の定期的な状況確認に寄与した。
182	母子家庭等対策費補助金	ひとり親家庭等からの相談支援体制構築・強化のため、タブレット端末を導入し、テレビ電話による相談に対応	R2.6.17	R3.3.31	418	209	・龍野、新温泉、中播磨健康福祉事務所においてアクリル板及びアルコール消毒等を設置 ・相談事業の委託先の婦人共助会においても、端末機器を設置	・感染リスクを回避することに寄与し、もって感染拡大防止に繋がるとともに、相談者が安心して相談に臨める相談体制の構築に繋がった。
183	子育て支援対策臨時特例交付金	不妊治療の経済的負担軽減を図るため、高額な医療費がかかる配偶者間の不妊治療に要する費用の一部を負担	R3.1.1	R3.3.31	42,265	21,133	不妊治療に要する費用の一部を負担し、351件に助成	不妊治療の経済的負担の軽減が図られ、少子化対策に寄与した。
184	地域自殺対策強化交付金	(生きることの包括支援のための相談事業) 新型コロナ感染症の影響による自殺リスクを抱える者に対して電話相談等の支援体制を拡充(と心のサポートダイヤル) (経済問題等に関する心の悩み相談体制の強化) 経済問題や職場における悩みを抱える者に対し、専門的な電話相談窓口を拡充	R2.4.1	R3.3.31	16,032	8,016	(生きることの包括支援のための相談事業) ・電話相談員の感染予防対策として、パーティション等の設置、消毒用アルコール等購入 ・コロナ関連の相談への対応1,428件(全相談件数の6.3%) (経済問題等に関する心の悩み相談体制の強化) ・コロナ禍による経済問題等の悩みに対応するため、平日夜間の時間帯に電話相談窓口を追加 ・相談件数390件(弁護士、精神保健福祉士対応)	(生きることの包括支援のための相談事業) ・新型コロナウイルス感染症の影響により回線や開設時間減を余儀なくされることもあったが、職員間での感染を防ぎながら相談対応を行うことができた。 (経済問題等に関する心の悩み相談体制の強化) ・従来土日夜間のみ相談対応であったが、平日夜間も窓口を設定することで、コロナ禍による相談希望者増に柔軟に対応できた。
185	生活困窮者就労準備支援事業費補助金(1)	(居宅生活移行緊急支援事業) 新型コロナウイルスの影響等により増加が懸念される住居不安定者に対する支援体制を強化	R2.6.17	R3.3.31	4,000	1,000	自立相談支援機関において、計25件の相談に対応	安定した住居の確保や就労による会社寮への入寮等、県民の生活基盤の確保に寄与した。
186	生活困窮者就労準備支援事業費補助金(2)	(自立相談支援機関等の強化事業) 増加する相談業務に対応するため、自立相談支援事業の委託先に人員を2名追加配置	R2.6.17	R3.3.31	6,000	1,500	自立相談支援機関において、計644件の相談に対応(前年度189件)	生活に困窮される方からの相談が増加する中、相談対応人員を追加配置したことにより、現下の情勢における必要な支援の実施につながった。
187	生活困窮者就労準備支援事業費補助金(3)	(感染症拡大に伴う面接相談等体制強化事業) 新型コロナウイルスの影響等により増加が予想される生活保護の新規申請に対する決定事務処理の補助業務に従事する臨時職員を健康福祉事務所に配置	R2.6.17	R3.3.31	2,000	500	生活に困窮された方等70名の生活保護相談に対応	必要とされる方に生活保護を適用することで、県民の生活の安定に寄与した。
188	障害者総合支援事業費補助金(1)	(障害福祉サービス等の衛生管理体制確保支援等事業) 障害者支援施設等の衛生管理体制の強化のため、マスクの購入や施設の消毒、感染予防の啓発を実施	R2.4.1	R3.3.31	32,275	10,759	衛生用品の購入:医療用ガウン、マスク、手袋等 補助金:3団体(うち1団体簡易陰圧装置導入) マスクの梱包・配送業務:1回	衛生用品の確保等を支援することで、障害福祉サービス施設等における新型コロナウイルス対策を徹底した。
189	障害者総合支援事業費補助金(2)	(在宅障害者等に対する安否確認等支援事業) 障害者児童相談支援事業者等が研修を中止・延期した場合の代替措置等に対して支援(研修内容の映像化経費、小規模・分割開催)	R2.4.1	R3.3.31	8,547	4,274	・相談支援従事者養成研修、サービス管理責任者等研修等において、カメラ付ノートパソコン2台等を使用しオンライン研修運営会場に設置 ・サーマルカメラ2台等を小規模開催の研修会場に設置	カメラ付ノートパソコンの使用により、研修をオンライン実施した。 研修会場にサーマルカメラ等を設置することにより、感染対策を講じつつ小規模開催した。
190	障害者総合支援事業費補助金(3)	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) モデル事業所におけるICT導入による感染拡大防止や生産性向上の効果を測定・検証するため、障害福祉サービス事業所等におけるICT導入経費を支援	R2.7.13	R3.3.31	10,154	3,390	(障害福祉分野のICT導入モデル事業) 補助件数:15施設・事業所 研修会開催:1回 (障害福祉分野のロボット等導入支援事業) 補助件数:7施設・事業所	ICT、ロボット等の導入経費の支援及びICT導入研修会を開催することにより、県内施設・事業所における生産性の向上を推進した。
191	障害者総合支援事業費補助金(4)	(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う地域活動支援センターや日中一時支援事業の受け入れ体制強化等) 障害者が自宅を過ごすようになり地域活動支援センターや日中一時支援事業のニーズが新たに発生していることから、その受入体制強化を支援(支援員の増加、消毒による感染拡大防止)	R2.4.1	R3.3.31	6,591	6,591	補助市町数:19市町	新型コロナウイルス感染症拡大に対応するために支援員の増加及び消毒による感染拡大防止等の経費を補助することで、障害者への支援体制を充実させることができた。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業 始期	事業 終期	総事業費	実施状況		効果
						うち交付金額		
192	障害者総合支援事業費補助金(5)	(就労系障害福祉サービス等の機能強化事業) 障害者の就労を維持・確保するため、就労系障害福祉サービスの機能強化を支援(生活支援員を追加配置)、就労系障害福祉サービス事業所の生産活動支援(事業所の生産・販売活動等を支援)、+NUKUMORI(障害福祉サービス事業所商品セレクトショップ)における更なる販売強化	R2.4.1	R3.3.31	24,310	12,155	生活支援員追加配置人数:2名 事業所への技術指導:73事業所 販売会の実施:36回 オンラインセミナーの実施:2回	就労系障害福祉サービス事業所の生産活動を支援することにより、引いては障害者の就労維持に寄与することができた。
193	障害者総合支援事業費補助金(6)	(障害福祉サービスにおけるテレワーク等導入支援事業) 感染症防止の観点から、在宅就労を推進するために、就労系障害福祉サービス事業所におけるテレワークの導入等を支援(就労移行支援・就労継続支援事業所、発達障害児者の支援事業所)	R2.4.1	R3.3.31	7,239	2,592	補助事業所数:7団体	新型コロナウイルス感染症拡大に対応するための在宅就労、及び事業所内でのソーシャルスキルトレーニング実施のための機器導入経費を補助することで、コロナ禍においても障害者の就労訓練を実施することができる体制を整えることができた。
194	障害者総合支援事業費補助金(7)	(特別支援学校等の臨時休業等に伴う放課後等デイサービスへの支援等事業) 特別支援学校の休校に伴い、サービス量が増加する放課後デイサービスの追加経費を支援	R2.4.1	R3.3.31	89,387	29,796	補助市町:38市町	特別支援学校等の臨時休業に伴う放課後等デイサービスの利用が増加することによる市町負担及び利用者負担を軽減し、障害児の福祉の向上に寄与した。
195	障害者総合支援事業費補助金(8)	(就労系障害福祉サービス等の機能強化事業) 活動自粛や休業等の影響で在宅生活する障害者の職場復帰や再就職への支援を行う障害者就業・生活支援センターの体制強化に対して支援	R2.7.1	R3.3.31	18,927	9,463	生活支援員追加配置人数:5名	新型コロナウイルス感染症拡大により、職業生活リズムが崩れる恐れのある障害者への相談対応を充実させることができた。
196	障害者総合支援事業費補助金(9)	(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う「訪問入浴サービス」等体制強化事業) 感染拡大に伴い日常生活の支援体制の強化を図るため、訪問入浴サービスなど障害者の生活に不可欠なサービス提供体制を強化	R2.4.1	R3.3.31	3,421	3,421	新型コロナウイルス感染症の発生により、市町が実施する訪問入浴サービス等のニーズが増加したことに伴う職員の増員や、衛生管理のために必要な消毒用品の購入等の経費に対し補助:13市町	かかりまし経費への補助を実施し、サービス提供体制の維持に貢献した。
197	精神保健対策費補助金(1)	(新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業) 新型コロナウイルス感染症の流行による心のケアを実施するため、相談員を精神保健センターに配置	R2.4.1	R3.3.31	5,000	1,250	新型コロナウイルス感染症に対応した心のケア支援事業として、兵庫県精神保健福祉センターにて、次の事業を実施 ①住民や医療従事者等関係機関職員等への心のケア ・宿泊療養施設の入居者及び支援者への支援(県下5施設訪問の上、延べ984人支援) ・コロナに関する電話相談:694件 ・感染者入院医療機関への支援 ・ホームページ等での啓発 ②市町等が行う精神保健上の相談支援に対する後方支援及び技術支援:県下5市町78人 ③関係機関・組織への技術的支援等 ・関係機関、組織への心のケア普及啓発にかかる資料作成:3,000部 ・宿泊療養施設入所者向けチラシ:1,000部	新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、心身に不調を感じる県民に対し、精神疾患の発症や再発にかかる支援を行った他、とりわけストレス状況下で精神的な不調が危惧された宿泊療養者に対し、心のケアにかかる支援を行う事ができた。 また、普及啓発を通じ、コロナ禍における心のケア、メンタルヘルスについて、広く住民に周知ができた。
198	精神保健対策費補助金(2)	(新型コロナウイルス感染症に係る介護サービス事業所等に対するサービス継続支援事業) 通所サービス事業者等が利用自粛を受けて在宅となった利用者等に、居宅を訪問してサービスを提供した場合のかかり増し経費等を支援	R2.1.15	R3.3.31	26,957	27	介護サービス事業所・施設等124か所に感染防止対策や職員の人員費等かかり増し経費を補助	感染防止対策を徹底した介護サービス事業の継続に寄与した。
			R2.1.15	R3.3.31	2,381	2,381	補助件数:15施設・事業所	かかり増し経費等を支援することで、新型コロナウイルス感染症の発生による障害福祉サービス等の提供体制に対する影響を小さくすることができた。
199	職業能力開発校設備整備費等補助金	((職業能力開発校のみ)機械器具整備費) 公共職業訓練におけるオンラインによる訓練が認められたことに伴い、兵庫県立障害者高等技術専門学院にWEB会議アプリ等を通じた遠隔授業が実施できる体制を整備 ※NO.91と同事業	R2.6.1	R3.3.31	3,303	1,651	県立障害者高等技術専門学院 ・12/16から身体3科でオンライン訓練実施 ・1/6から総合実務科でオンライン訓練実施	県内の職業訓練校4校(ものづくり大学校、但馬技術大学校、神戸高等技術専門学院、県立障害者高等技術専門学院)で、オンライン訓練のためのインフラ整備として、授業を配信するための機材・ソフト(配信用PC、webカメラ、Webexほか)の調達、LAN敷設工事及び貸出用パソコンの調達を実施した。 令和2年度中は、一部授業についてオンライン訓練を試行的に実施(コロナ禍等により登校しての訓練が困難な場合の代替ツールとして活用)したところであり、令和3年度から本格的に運用を始める。
200	新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金	自殺防止対策や生活困窮者を対象とする生活や住まい等の支援について、地域の実情に応じて、柔軟かつ機動的に実施 (自殺防止対策の強化、電子媒体を活用したひきこもり状態にある者の家族交流の場の設置、保護施設における感染症防止対策の実施、保護決定等体制の強化、生活困窮者自立支援の機能強化、都道府県における市町アットホーム設置・運営支援、条件不利地域での体制整備に向けた県・市町の共同・連携の推進)	R3.1.4	R3.3.31	3,670	918	新型コロナウイルス感染症に対応した自殺防止対策として下記事業を実施 ・対面相談、電話相談(R3実施に向けた準備) ・普及啓発(グッズ作成(マスクケース・ウェットティッシュ等)、新聞広告2回)	コロナ禍における自殺者数増加も危惧される中、感染症予防に配慮しながら自殺対策を進めていく必要がある。感染症関連グッズの作成等を通じ、感染症予防と併せた相談窓口等の啓発を効果的に行うことができた。
201	担い手育成・確保等対策地方公共団体事業費補助金	(農業大学校等研修用機械・設備の導入) 農業大学校生の即戦力としての技能向上を図るため、農業大学校等におけるICT対応設備や農具を導入 (県立高校における農業人材の育成) コロナ禍における未来の農業を支える人材を育成するため、実践的な学びと就業を見据えた教育を実施するために必要な機械等を拠点となる県立高校に導入 (楽農生活センター研修用機械・設備の導入) コロナ禍の中、外国人技能実習生が入国できず、労働力不足に拍車がかかる恐れのある農業の次代の担い手となる人材を育成する研修機関に、省力化や軽労化にも対応できるスマート農業技術を身につけるために必要な機械を導入	R2.10.21	R3.3.31	22,632	11,316	(農業大学校等研修用機械・設備の導入) ・施設の整備としてICT対応温室、パイプハウスの整備、いちご高設栽培施設の整備、内張カーテン、温風機、ボイラーの整備を実施 ・乗用管理機、コンバイン、トラクタ、自走ラジコン動噴、耕うん機、乗用運搬車、牛蒡跡棒を購入 (県立高校における農業人材の育成) ・農業に関する学科もしくは総合学科を設置している県立学校5校に、スマート農業機械等の整備 (楽農生活センター研修用機械・設備の導入) 兵庫県楽農生活センターで実施する就農支援研修で使用使用するスマート農業機械(ラジコン草刈り機)を導入し、操作方法等の研修を実施	(県立高校における農業人材の育成) 近隣の農家・法人等と同等のレベルの機器やスマート農業を見据えた機械を導入したため、搾乳の自動化(乳牛)、給餌の作業の自動化(肉牛)や地域特産物の輸送による栽培の省力化等、スマート農業の振興に向けた研修を実施できた。 (農業大学校等研修用機械・設備の導入) (楽農生活センター研修用機械・設備の導入) 現場に即した農業機械等を導入し農作業を実践することによって、地域での援農や就業を目指す学生や研修生の技能向上に寄与した。 また、コロナ禍の中、外国人技能実習生が入国できず、労働力不足に拍車がかかる恐れのある農業経営に備え、省力化や軽労化にも対応できるスマート農業技術を身につけることができた。
202	中小企業経営支援等対策費補助金	地域経済の早期再起を目指すため、地域経済に必要な不可欠な中小企業の再起に関する取組を支援 ① 産業界提案型復活応援事業 商工団体・業界団体が、複数の会員企業等が取組む新たな事業を支援 ② 地域企業デジタル活用支援事業 コロナ禍でダメージを受けた地域の中小企業・個人事業主による地域産業力向上のための新たな創意工夫による事業展開を支援	R2.6.1	R3.3.31	884,621	294,874	産業界提案型復活応援事業:27者 地域企業デジタル活用支援事業:376者	県内経済活動を継続させ、地域経済の持続可能性の毀損を最小化するため、中小企業者の経営支援の確保や、新たな事業活動への展開を促進できた。
203	県・市町懇話会テレビ会議開催事業	知事と各市町長が、県と市町が連携して推進する当年度又は次年度施策等の課題について方向性を協議し、意見交換を行う県・市町懇話会について、新型コロナウイルス感染症対策として、テレビ会議システムを用いて実施	R2.4.9	R3.2.28	1,088	719	・知事及び各市町長が出席する県・市町懇話会を、テレビ会議システムを用いて2回実施(第1回R2.4.14、第2回R3.1.21) ・映像関係(スクリーン・プロジェクター各1台)及び音響関係(音声機器)を設置のうえオペレーター配置	テレビ会議システムの活用により、県内市町長等の来場者数を抑制しながら、会場参加型のみであった例年と同様の会議効果を得られたとともに、密集を避けることができ、感染拡大防止につながった。 参考:参加者数 第1回会議 オンライン参加 39名、 会場参加 2名 第2回会議 オンライン参加 26名、 会場参加 15名
204	県民会館感染症対策事業	県民会館において、来館者の安全を確保するために感染対策を実施	R2.6.1	R3.3.31	1,627	1,627	洗面台の自動水栓48台設置	トイレ設備の非接触化が整備することにより、利用者の感染機会が減少し、感染症拡大防止対策が強化された
205	県立大学標準運営費交付金事業(大学)	新型コロナウイルス感染症により経済的に困窮した学生を支援するため、県立大学独自減免拡充の他、学生寮において一定期間学生寮を不在にした学生について寮費の減免を実施	R2.4.1	R3.3.31	79,698	79,698	・授業料・入学料減免金額 ・学生寮減免金額(含む光熱費)	県立大学独自減免制度の対象拡充(入学年次の前期授業料及び入学料の追加、家計急変世帯の追加)、及び学生寮不在期間に相当する寮費・光熱費の減免を行い、新型コロナウイルス感染症拡大によって経済的に困窮した学生の金銭的負担軽減を図った。
206	県立大学標準運営費交付金事業(附属中高)	県立大学付属高等学校学生寮において一定期間学生寮を不在にした学生について寮費の減免を実施	R2.4.1	R3.3.31	1,854	1,854	光熱費を含み、寮費減免金額を実施	新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、学生寮不在期間に相当する寮費・光熱費等の減免を行い、学生の金銭的負担軽減を図った。
207	国際フロンティア産業メッセ開催事業	「くらしと健康・医療」(新型コロナウイルス感染症関連も含む)を特別テーマとし、県内企業を中心に、幅広く製品・サービスを集め、コロナ禍で疲弊した経済の復興に向けて、技術交流・ビジネスマッチングにより、企業経営を支援	R2.4.1	R3.3.31	3,330	3,330	コロナ禍にも拘わらず、多くの企業等の出展があり、様々な技術や研究成果の展示を行った。 会 期:令和2年9月3日～4日 会 場:神戸国際展示場1・2号館 出展規模:289社・団体(355小間) 来場者数:約1万人(2日間計)	新型コロナウイルスの影響で減っていた技術交流・ビジネスマッチングの貴重な機会となった。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	実施状況		効果
						うち交付金額		
208	酒米交流館広報強化事業	「山田錦」をはじめとする県産酒米の需要喚起を図るため、研修・広報の拠点である酒米研究交流館について、来場者の利便性を確保し、より一層研修や視察を受入れるため、駐車場を拡充整備	R2.12.17	R3.3.31	16,748	16,748	来館者の利便性向上のため駐車場を整備	酒米研究交流館における視察や研修会実施時の来場者の利便性が確保され、酒米の需要喚起につながった。
209	特定野菜等供給産地育成価格差補給事業	外食等の需要減少や市場入荷の増加による野菜価格の下落に対応するため、市場価格が一定基準を下回った場合の差額補てんに充てる資金の造成を実施	R3.3.4	R3.3.31	20,003	4,652	外食店の休業や学校給食の中止等による需要減により価格が下落したため補てん金を交付。5品目(ねぎ、ブロッコリーなど)	造成した資金を市場価格が一定基準を下回った場合の差額補填に充てることにより、野菜作農家の経営の安定と、安定的な生産出荷を推進した。
210	時間講師人件費(夏期休暇短縮)	県立高等学校及び県立中等教育学校(後期課程)の臨時休業期間中の授業時間数を確保するため、夏期休業期間の短縮により授業を実施できるよう非常勤講師の配置を拡充	R2.4.1	R3.3.31	70,194	70,194	臨時休業期間中の授業時間数を確保するため、県立学校145校で延べ5,020日に非常勤講師を配置	非常勤講師の配置拡充により、本来、臨時休業期間中に実施すべきであった授業を学校再開後に夏期休業期間を短縮して実施することが可能となり、単位履修に必要な年間授業時数を確保することができた。
211	WMG2021関西兵庫実行委員会運営事業	新型コロナウイルスの影響等により開催が1年延期となった2022年の大会に向け、感染症対策を講じたリハーサル大会の開催や大会の知名度向上、機運醸成のための節目イベントを開催	R2.4.1	R3.3.31	45,174	45,174	・公式競技15競技種目、オープン競技11競技種目についてコロナ対策を施した上でリハーサル大会を実施 ・10/18(日)に神戸ハーバーランドスペースシアターにて大会アンバサダーの浅越しのぶ氏をゲストに招き開催記念イベントを実施	・リハーサル大会において、コロナ対策として手指消毒や体温計測、アルコール設置等を進め、感染防止に寄与した。 ・感染症対策を十分講じた上でイベントを実施し、来場者500人に対し大会周知を図ることができた。
212	県立高校光熱費(夏期休暇短縮)	臨時休業代替措置としての夏期休業短縮や、3密対策のための換気実施による冷暖房負荷増、及び分散授業実施に伴う光熱水費の増に対する負担	R2.8.1	R3.3.31	91,782	91,782	臨時休業の影響による授業数確保のため、夏期休業を短縮し、授業等を実施 文科省の示す「学校の新しい生活様式」に沿った換気及び分散授業等を実施	夏季の授業数増及び感染症対策を講じた学校運営により光熱水費が増加したが、生徒の学びの保障に寄与した。
213	特別支援学校光熱費(夏期休暇短縮)	臨時休業代替措置としての夏期休業短縮や、3密対策のための換気実施による冷暖房負荷増、及び分散授業実施に伴う光熱水費の増に対する負担	R2.8.1	R3.3.31	16,167	16,167	臨時休業の影響による授業数確保のため、夏期休業を短縮し、授業等を実施 文科省の示す「学校の新しい生活様式」に沿った換気及び分散授業等を実施	夏季の授業数増及び感染症対策を講じた学校運営により光熱水費が増加したが、生徒の学びの保障に寄与した。
214	感染症対策協議会開催事業	新型コロナウイルス感染症の感染状況に応じた段階毎の医療提供体制の検討等を行うため、感染症の専門家等を招集し、協議会を開催	R2.4.1	R3.3.31	210	210	感染症対策協議会を開催:1回	専門家の意見等を県の感染症施策に反映させ、対策を進めた。
215	医療物資保管経費	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、神戸総合庁舎から旧社会福祉研修所へ医療物資を移転	R2.6.22	R2.6.26	990	990	医療物資の適切な保管場所への移設経費:2,200個分	・一部の医療物資のみ(マスク等)を保管していたが、その他防護服・消毒液等を移設し、総合的に保管可能とした。 ・医療物資の適切な保管場所への移設により、各医療機関への迅速かつ円滑な配送が可能となり、医療機関のコロナ対応に寄与した
216	病院事業経営費負担金	病院局が実施する病院経営事業に対して支援(中和抗体産生研究支援、緊急対応型雇用創出、WEB等を活用した職員採用活動強化)	R2.4.1	R3.3.31	51,976	51,976	病院局が実施する病院経営事業に対して支援	病院事業経営費負担金により、病院経営事業の充実に寄与した。
217	電子入札共同運営システム参加事業	兵庫県警察本部の物品調達に係る入札事務において電子入札を導入することで、事業者の利便性向上や事務の効率化、感染防止対策を実現	R3.1.4	R3.3.31	4,455	4,455	端末機器の一部が製造中止により調達できなかったため、運用開始を延期していたが、機器が納品されたので7月中旬に運用開始予定	-
218	運転免許試験予約申請オンライン化事業	運転免許試験場で実施している運転免許取得学科試験の受験予約をオンライン化し、県民の利便性の向上と新型コロナウイルス感染症防止対策を実施	R3.1.4	R3.3.31	1,443	1,443	受験会場:運転免許試験場(明石) 予約受付開始日:3/26より 予約受付件数:2,401件(3/26~3/31) 試験実施日:4/1より (受験会場:但馬免許センターについては、5/17より予約受付開始予定)	WEB予約導入により、1日の受験者数を確実に把握し、入場制限することにより、受験会場のコロナ感染症対策として三密防止対策が可能となった。 (1ヶ月先の予約については24時間受付可能)
219	コロナ特殊勤務手当	新型コロナウイルス感染症感染者等への対応業務に従事した保健所職員に対し、条例に基づき手当を支給	R2.4.1	R3.3.31	837	837	新型コロナウイルス感染症感染者への対応業務を行った臨時職員と会計年度任用職員に対して、3,000~4,000円の手当を支給	新型コロナウイルス感染症への対応業務を円滑に遂行することが出来た。
220	県議会登壇者用タブレット整備	議場登壇者用タブレット端末を整備し、ペーパーレス・ストックレスを推進	R3.3.5	R3.3.31	6,897	6,897	幹部用タブレット配布:30台	コロナ禍で各会議が、テレビ会議での実施が進み、幹部職員にタブレットを整備したことで議案等をペーパーレス化できるようになった。
221	県内飲食店営業自粛要請推進事業(協力要請推進枠地方負担分)	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に協力を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時短営業への協力金を支給	R3.1.12	R4.3.31	4,373,076	3,516,084	支給件数:10,722件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援することで、地域経済の回復に向けた活動へと繋がった。
222	県立大学遠隔授業環境整備事業	兵庫県立大学において、感染リスクを考慮した上で学生の修学機会を確保するため、遠隔授業ができる体制を整備	R2.4.1	R2.9.30	39,000	39,000	導入機器 ・WEB会議システムライセンス料等 ・WEB会議用貸出・配信用PC端末等 ・カメラ・ヘッドセット機器等 ・Wi-Fiフィルター貸出等 ・ソフトウェア使用料等(OS等) ・その他資機材等(各種ケーブル等) ・その他経費等(工事・委託費等)	新型コロナウイルス感染症影響下における兵庫県立大学大生の修学機会を確保するため、WEB会議システムアプリ・WiFi接続機器・配信用PC端末等を導入することにより遠隔授業実施環境の整備を図れた。
223	営業時間短縮要請状況調査事業	緊急事態宣言期間中の飲食店の時短要請協力状況の調査	R3.1.29	R3.3.31	10,000	10,000	緊急事態宣言期間中及び解除後の飲食店の時短要請協力状況について調査を委託	時短要請に協力していない飲食店に働きかけを行うことで、感染拡大防止につながった。
224	私立学校授業料軽減臨時特別補助事業	国庫補助の対象とならない専修学校・各種学校について、新型コロナウイルス感染症の影響で保護者の収入が減少するなど、家計が急変した世帯の生徒に対し、授業料軽減補助(臨時特別分)を実施	R2.4.24	R3.3.31	133	133	私立専修学校(高等課程)2校2名に対し、支援を実施	新型コロナウイルス感染症の影響により家計が急変し、授業料の支払いが困難な専修学校生の負担を軽減することにより、修学機会の確保に一定の効果があった。
225	宿泊施設の健康管理体制の整備	新型コロナウイルス感染症患者の軽症者や無症状者が療養する宿泊療養施設の健康管理体制を整備(勤務する看護師の特殊勤務手当、健康管理のソフトウェア使用料、特殊勤務手当)	R2.4.1	R3.3.31	3,023	3,023	・宿泊療養施設に勤務する看護師49名に特殊勤務手当を支給 ・健康管理を行うためのソフトウェア使用料を支出	看護師の配置、健康管理アプリの導入により、宿泊療養施設の健康管理体制が整備された。
226	回復者転院受入促進事業	新型コロナウイルス感染症にかかる症状が回復した患者の転院を受入れた入院医療機関に対し、支援を実施	R3.1.14	R3.3.31	17,300	17,300	58団体に補助	新型コロナウイルス感染症から回復した患者の入院受入を行う医療機関の病床を確保し、医療提供体制の充実に寄与した。
227	社会福祉施設検査推進事業費	患者が多く発生している地域に所在する高齢者施設の従業者に対し、任意によるPCR等検査を実施し、事業継続を支援	R3.3.4	R3.3.31	140,979	140,979	感染患者が多く発生している地域に所在する介護保険施設の従業者に対し、核酸増幅検査を実施 検査件数:10,253件	感染多数地域における高齢者施設の従業者に対し、積極的に検査を行うことで新たなクラスターの発生を抑制し、地域に潜在する感染者を早期に発見することにより、施設職員の不安解消や入所者家族等が安心できる施設運営に寄与した。

No	交付対象事業の名称	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金額	実施状況	効果
228	県内飲食店 営業自粛要 請推進事業 (協力要請推 進枠地方負 担分)	県の要請に応じ、一定期間時短営業に協力した飲食店に 協力を支給し、会食等による感染拡大の防止を図る時 短営業への協力を支給	R3.2.8	R4.3.31	11,996,496	11,996,496	支給件数: 10,722件	地域経済の基盤とも言える事業者の事業継続を支援する ことで、地域経済の回復に向けた活動へと繋げた。